

被災3県の雇用について ～震災後5年を振り返って～

平成28年3月29日
職業安定局

目次

《震災後5年を振り返って》

- I 被災3県の雇用について ～震災後5年を振り返って～ 2
- II 主な雇用対策の実績 ～震災後5年を振り返って～ 5

《雇用対策》

- 被災3県との雇用対策協定 7
- ミスマッチ対策(建設、医療・福祉、水産物加工) 8
- 福島相双復興官民合同チームとの連携 9
- ハローワーク富岡 広野サテライトの開設 10
- 被災者の就労支援施策パッケージについて 12

《参考図表》

- ① 有効求人倍率(季節調整値) 14
- ② 正社員有効求人倍率(原数値) 15
- ③ 安定所別有効求人倍率(原数値) 16
- ④ 職業別有効求人倍率(原数値) 19
- ⑤ 就職件数(原数値) 22
- ⑥ 雇用保険被保険者数(原数値) 23
- ⑦ 雇用保険受給者実人員(原数値) 26
- ⑧ 求人賃金の平均額の推移(職種別、被災3県計) 27
- ⑨ 主要産業の新規求人数(原数値) 28

I-1 被災3県の雇用について ～震災後5年を振り返って～

① 有効求人倍率

震災前には全国平均を下回っていたが、平成25年には、被災3県とも1倍を超え、概ね全国平均を上回る水準で推移している。

(倍)

	全国	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	0.52	0.43	0.44	0.42
平成23年	0.65	0.54	0.61	0.59
平成24年	0.80	0.89	1.04	0.96
平成25年	0.93	1.03	1.26	1.24
平成26年	1.09	1.09	1.26	1.41
平成27年	1.20	1.19	1.33	1.46

③ 沿岸・内陸別有効求人倍率

内陸部、沿岸部ともに震災前の平成23年2月に比べ、有効求人倍率は上昇している。特に沿岸部の有効求人倍率の上昇幅が大きい。

(人)

	岩手県			宮城県			福島県		
	沿岸計	内陸計	県計	沿岸計	内陸計	県計	沿岸計	内陸計	県計
23年2月	0.44	0.53	0.51	0.57	0.47	0.55	0.63	0.48	0.52
24年2月	0.73	0.85	0.81	1.01	0.81	0.97	0.86	0.82	0.83
25年2月	1.16	0.95	1.00	1.45	0.88	1.32	1.60	1.14	1.24
26年2月	1.34	1.03	1.10	1.43	1.01	1.34	1.79	1.23	1.36
27年2月	1.17	1.15	1.15	1.55	1.01	1.43	1.85	1.43	1.52
28年2月	1.27	1.24	1.25	1.62	1.06	1.50	1.92	1.36	1.48

② 正社員有効求人倍率

震災前の平成22年に比べ、被災3県の正社員有効求人倍率は上昇している。

(倍)

	全国	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	0.30	0.18	0.23	0.21
平成23年	0.39	0.23	0.31	0.32
平成24年	0.48	0.40	0.56	0.54
平成25年	0.55	0.50	0.69	0.71
平成26年	0.66	0.55	0.73	0.86
平成27年	0.75	0.63	0.79	0.92

④ 職業別有効求人倍率

震災前の平成23年2月に比べ、平成28年2月では、高い水準となっている。特に『保安の職業』、『建設の職業』、『水産物加工工』では大きく上昇している。

(倍)

		全国	岩手県	宮城県	福島県
保安の職業	平成23年2月	2.81	3.41	3.59	3.29
	平成28年2月	5.74	5.49	8.69	7.71
建設の職業	平成23年2月	1.08	0.50	0.71	0.62
	平成28年2月	3.15	2.57	3.42	3.36
水産物加工工	平成23年2月	1.18	0.52	0.54	1.37
	平成28年2月	3.36	4.63	3.39	2.55

I-2 被災3県の雇用について ～震災後5年を振り返って～

⑤ 就職件数

震災前の平成22年に比べ、平成23年、24年では増加した。平成25年以降は、減少している。
(件)

	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	40,901	47,887	42,297
平成23年	43,240	50,338	46,194
平成24年	47,443	56,049	46,183
平成25年	41,437	50,124	44,210
平成26年	38,266	47,500	41,196
平成27年	35,734	43,338	38,873

⑦ 雇用保険受給者実人員

雇用保険者実人員は、震災前の平成22年に比べ、平成23年に増加した。24年以降は減少している。

(人)(月平均)

	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	8,562	13,526	12,165
平成23年	10,642	21,909	17,570
平成24年	5,936	10,812	9,031
平成25年	5,684	9,515	8,148
平成26年	4,985	8,838	6,734
平成27年	4,390	8,393	6,282

⑥ 雇用保険被保険者数

震災前の平成23年2月に比べ、概ね増加しているが、一部の産業や地域では、震災前の水準まで回復していない。

(人)

	岩手県			宮城県			福島県		
	県計	沿岸計	うち食料品製造業	県計	沿岸計	うち食料品製造業	県計	沿岸計	うち食料品製造業
23年2月	343,473	63,538	19,706	642,504	528,549	27,804	522,847	126,607	14,962
24年2月	343,049	59,367	16,900	642,506	526,055	21,538	508,807	110,549	13,387
25年2月	350,665	63,780	17,825	659,093	541,730	23,429	519,838	116,893	13,828
26年2月	355,123	65,223	17,703	675,589	556,707	23,640	532,481	122,328	14,038
27年2月	356,933	65,264	17,727	685,317	566,184	23,912	549,504	126,047	14,094
28年2月	359,834	65,661	18,361	697,276	577,090	24,011	559,445	129,693	14,007

⑧ 求人賃金の平均額の推移

平成23年4月の求人賃金の平均額と比較すると、平成28年2月では、『職業計』で上昇しており、特に『定置・建設機械運転の職業』、『建設・採掘の職業』、『建設・土木・測量技術者』で大きく増加している。

	職業計	定置・建設機械運転の職業	建設・採掘の職業	建設・土木・測量技術者
平成24年2月	99.1	107.5	103.5	101.5
平成25年2月	101.6	111.9	107.5	110.5
平成26年2月	104.1	112.3	110.1	112.8
平成27年2月	105.7	121.3	115.0	115.6
平成28年2月	106.8	122.6	116.1	117.8

※ 表中の数値は平成23年4月を100とした時の求人賃金の指数を示す。

I-3 被災3県の雇用について ～震災後5年を振り返って～

⑨ 主要産業の新規求人数

主要産業の新規求人数は、震災前の平成22年と比較して高い水準で推移している。

『建設業』、『宿泊業、飲食サービス業』、『医療、福祉』、などで平成22年から平成27年の増加幅が大きい。

(人)

	建設業			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	470,196	6,770	9,939	7,962
平成23年	600,033	12,693	23,575	15,859
平成24年	700,699	16,940	30,528	22,518
平成25年	775,259	17,629	30,484	25,766
平成26年	782,909	15,017	27,324	28,014
平成27年	767,876	13,643	27,494	27,494

(人)

	製造業			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	722,339	10,894	12,842	13,371
平成23年	828,397	12,394	15,996	16,529
平成24年	826,125	14,031	19,977	19,126
平成25年	876,995	13,700	19,548	20,640
平成26年	973,049	14,890	19,783	21,039
平成27年	1,002,208	15,009	19,232	21,773

(人)

	製造業のうち食料品製造業			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	181,611	4,060	5,355	2,483
平成23年	204,185	4,524	6,721	2,638
平成24年	222,983	6,292	8,575	3,915
平成25年	237,096	6,319	9,062	4,275
平成26年	244,519	6,181	8,859	3,992
平成27年	259,241	6,174	8,130	4,308

(人)

	宿泊業、飲食サービス業			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	529,499	6,925	10,488	7,410
平成23年	570,362	8,343	13,681	9,740
平成24年	692,235	12,001	18,874	13,209
平成25年	768,199	11,573	20,028	12,850
平成26年	817,727	12,025	17,168	12,817
平成27年	900,343	12,448	15,924	12,419

(人)

	医療、福祉			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	1,336,735	11,068	22,328	15,399
平成23年	1,550,480	14,033	27,326	19,913
平成24年	1,769,561	17,807	36,120	24,511
平成25年	1,879,721	18,013	39,434	27,454
平成26年	2,058,860	19,086	42,982	30,244
平成27年	2,230,298	19,881	44,636	31,345

Ⅱ-1 主な雇用対策の実績 ～震災後5年を振り返って～

概要

1. 事業復興型雇用創出事業

被災地の雇用のミスマッチ対策に資するため、産業政策と一体となって、安定的な雇用の確保を図るための支援を行う。

※対象地域の変遷

平成23年度(3次補正)→被災9県(青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉、新潟及び長野)

平成25年度(補正) →被災5県(青森、岩手、宮城、福島及び茨城)

平成27年度(当初) →被災3県(岩手、宮城及び福島)

実績(雇用創出数)

(人)

	3県計	岩手県	宮城県	福島県
平成23年度(実績)	341	139	202	0
平成24年度(実績)	13,741	5,476	5,819	2,446
平成25年度(実績)	43,024	12,793	11,331	18,900
平成26年度(実績)	61,365	3,139	20,304	37,922
平成27年度(計画数)	97,430	19,480	33,536	44,414

※平成27年度については、平成27年9月末現在の計画数を示す。

計画数には過年度に支給決定した人数も含まれる。

事業例

・宮城県

水産物の仕入・加工及び販売などを行っている事業所。

津波の影響で全壊となったが、平成24年11月に工場等復旧完成し、営業を再開。

対象産業政策:グループ補助金

支給決定数:15人、支給決定額:26,081千円

被災直後・冷蔵設備



再開後・工場内



概要

2. 震災等対応雇用支援事業

被災求職者の一時的な雇用の場を確保するため、都道府県又は市町村による直接雇用又は民間企業、NPO法人等への委託により、雇用・就業機会の提供を行う。

※対象地域の変遷

平成23年度(1次及び3次補正)→47都道府県

平成24年度(補正) →被災9県(青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉、新潟及び長野)

平成25年度(補正) →被災5県(青森、岩手、宮城、福島及び茨城)

平成27年度(当初) →被災3県(岩手、宮城及び福島)

(平成27年度に開始した事業を除き終了するが、福島県においては、平成28年度より原子力災害対応雇用支援事業(新規)を実施。)

実績(雇用創出数)

(人)

	3県計	岩手県	宮城県	福島県
平成23年度(実績)	28,255	7,739	8,256	12,260
平成24年度(実績)	37,477	7,877	12,584	17,016
平成25年度(実績)	25,334	3,327	10,456	11,551
平成26年度(実績)	21,449	1,941	8,438	11,070
平成27年度(計画数)	7,320	1,273	2,484	3,563

※平成27年度については、平成27年9月末現在の計画数を示す。

事業例

・福島県飯館村(飯館村全村見守り隊事業)

計画的避難により無人化した村内の巡回を行い、窃盗や放火等の犯罪を未然に防止し、住民が帰還できるための環境整備を図る。

雇用創出数:201人

見守りの様子



Ⅱ-2 主な雇用対策の実績 ～震災後5年を振り返って～

概要

3.ハローワークの就職支援

産業政策や復旧・復興需要で生じる求人をハローワークで開拓・確保するとともに、担当者制等により、個々の求職者に応じたきめ細かな職業相談や適切な職業訓練へのあっせん等を実施。

また、避難所、仮設住宅等への出張相談や、水産加工業の求人の充足については、工場見学会を実施。

実績

- ・ 66万人以上の就職支援（23年4月～28年2月）

概要

4. 被災者雇用開発助成金

東日本大震災による被災離職者及び被災地域に居住する求職者をハローワーク等の紹介により、継続して1年以上雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対して支給する。

実績

支給決定件数

(件)

	全国	3県計	岩手県	宮城県	福島県
平成23年度	10,137	6,739	2,670	1,778	2,291
平成24年度	63,343	39,811	10,730	16,605	12,476
平成25年度	27,900	15,669	3,104	7,319	5,246
平成26年度	5,452	3,306	647	1,047	1,612
平成27年度	954	751	68	111	572

※平成27年度については、平成28年2月までの支給決定件数である。

概要

5. 職業訓練の実施

介護、情報通信等の職業訓練コースの他、建設機械の運転技能を習得する特別訓練コースを設定する。

実績

公的職業訓練受講者数

(人)

	3県計	岩手県	宮城県	福島県
平成23年度	9,368	2,901	3,230	3,237
平成24年度	11,421	3,228	4,257	3,936
平成25年度	11,564	3,199	4,334	4,031
平成26年度	9,854	2,577	3,782	3,495
平成27年度	7,919	2,110	2,963	2,846

※平成27年度については、平成28年1月末時点の受講者数である。

被災者向け特別訓練コース受講者数

(人)

	3県計	岩手県	宮城県	福島県
平成23年度	568	208	154	206
平成24年度	468	122	122	224
平成25年度	473	150	75	248
平成26年度	321	152	0	169
平成27年度	207	129	0	78

※平成27年度については、平成28年度1月末時点の受講者数である。

被災3県との雇用対策協定

○ 国と県が一体となって総合的に雇用の復興に取り組むために、知事と労働局長の間で以下の協定を締結。

岩手県

平成26年4月1日～
(達増知事・久古谷労働局長)

震災からの本格復興推進のための支援

○長期・安定的な雇用創出・拡大に向けての連携
(被災地の雇用創出を図るため、事業復興型雇用創出助成金の活用促進を図り、労働局が求人受理・職業紹介)(技能伝承や地域に根ざした働き方等、雇用面のモデルとなる事業を支援し、雇用創出を図る)

○被災地における人材確保・就業支援の連携

・ミスマッチ対策

(県とハローワークが連携し、合同面接会や事業所見学会を実施。また、求人条件の改善提案等によりマッチング機会の提供、ミスマッチの改善を図る。)

(震災等対応雇用支援事業により新たな職に就くまでの短期の雇用就業機会の確保、当該事業からの離職者に対する集団説明会や出張職業相談等を実施)

・Uターン支援

(県のUターンセンターへの求人情報提供やUターンフェアでのハローワークコーナー設置)

主要関係指標

	(H23)	(H27)
有効求人倍率	0.54	→ 1.19
正社員有効求人倍率	0.23	→ 0.63

就職件数 206,120人 (H23～H27 総計)

宮城県

平成27年10月23日～
(村井知事・高橋教育長・尾形労働局長)

震災の影響を受けた者への就職支援・復興に向けた人材確保支援

○雇用機会創出への支援

(雇用対策基金による雇用創出を図るため、インターンシップや工場見学会の実施、基金対象求人の充足促進等を実施)

○震災の影響を受けた者への就職支援

(被災地沿岸部における合同面接会等を実施)

○水産加工業の人材確保

(合同企業説明会や事業所見学会、業界セミナー等を実施)

○介護・医療・保育分野の人材確保

(県保育士・保育所支援センターとHWが連携し、情報共有及び担当者制による就職支援等により潜在保育士等の掘り起こし等を実施)

○建設関連職種の人材確保

(職業訓練の積極的活用、事業主に対する各種支援策の周知等を実施)

主要関係指標

	(H23)	(H27)
有効求人倍率	0.61	→ 1.33
正社員有効求人倍率	0.31	→ 0.79

就職件数 247,349人 (H23～H27 総計)

福島県

平成28年3月24日～
(内堀知事・引地労働局長)

震災復興のための雇用対策

○福島県内外の避難者の帰還促進と雇用の安定

(ハローワーク富岡広野サテライトを4月4日に開設し、職業相談・雇用保険認定業務等を実施。同一建物内に県が生活再建支援センター広野事務所を設置し、国地方一体となった帰還・雇用支援を実施。)

○福島避難者帰還等就職支援事業の実施

(帰還希望者、U・Iターン希望者等に対する県外での合同就職面接会の実施、県外ハローワークとの連携による避難者への支援実施と帰還促進等)

○緊急雇用創出基金事業活用による雇用の場の確保

(県内企業に対する「震災等対応雇用支援事業」、「原子力災害対応雇用支援事業」の活用にあたり、ハローワークが求人申込勧奨と就職支援を実施)

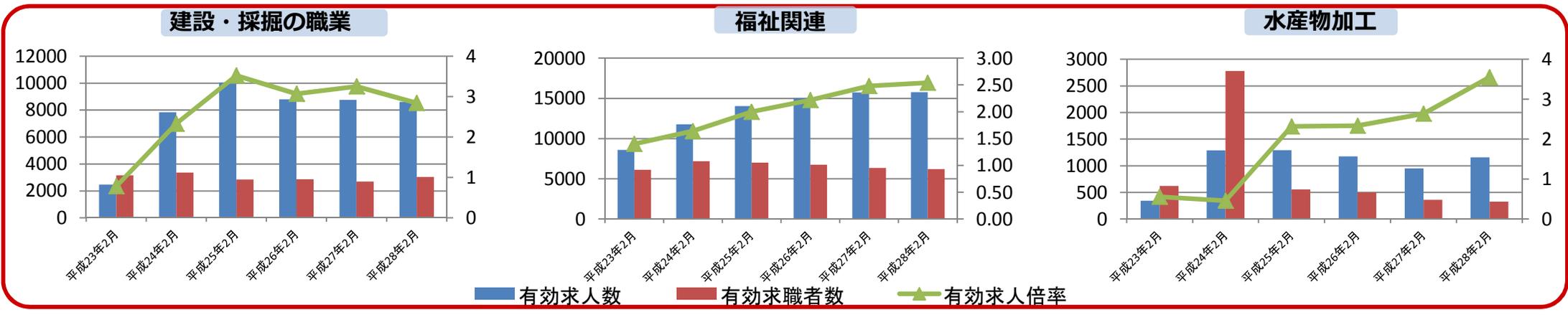
主要関係指標

	(H23)	(H27)
有効求人倍率	0.59	→ 1.46
正社員有効求人倍率	0.32	→ 0.92

就職件数 216,656人 (H23～H27 総計)

ミスマッチ対策（建設、医療・福祉、水産物加工）

○ 被災地では、建設、医療・福祉、水産物加工等の分野において特にミスマッチが生じており、これらの課題を解消するために、以下の取組を実施している。



ハローワークでの取り組み

被災地全体できめ細かな職業相談・職業紹介を実施するとともに、以下の分野についてもそれぞれ取り組んでいる。

建設

建設人材が不足している地域の主要なハローワークにおいて、求人充足をきめ細かく支援する建設人材確保プロジェクトを実施している。

医療・福祉

全国の主要なハローワークに設置している「福祉人材コーナー」において、きめ細かな就職支援を行う福祉人材確保プロジェクトを実施している。

水産物加工

求職者へのきめ細かな職業相談・職業紹介の実施や、求人充足に向けたマッチング支援の一環として工場見学会等を実施している。

雇用管理改善等

建設

- 業界団体等に委託し、雇用管理制度導入に係るコンサルティングやセミナーを実施。また、業界団体等と連携した建設労働者緊急育成支援事業を実施。
- 被災3県の労働局等において、雇用管理改善キャンペーンを実施。
- 建設労働者確保育成助成金や職場定着支援助成金により事業主を支援。

医療・福祉

- 介護について、介護労働安定センターによる介護事業主に対する雇用管理改善のための相談・援助による支援を実施。
- 看護について、宮城労働局等において、介護について、被災3県の労働局等において、雇用管理改善キャンペーンを実施。
- 職場定着支援助成金により事業主を支援。

水産物加工

- 岩手、宮城労働局等において、雇用管理改善キャンペーンを実施。
- 職場定着支援助成金により事業主を支援。

事業復興型雇用創出事業

被災地の雇用のミスマッチ対策に資するため、ハローワークにおけるきめ細かな就職支援と併せて、ミスマッチが生じている分野等に対する国や自治体の産業政策と一体となった雇用面での支援を行い、復興に不可欠な生業を中心とする産業の早期自立と安定的な雇用の確保に取り組んでいる。

福島相双復興官民合同チームとの連携

福島労働局は、被災12市町村の事業者向けの自立支援を行う官民合同チームと連携し、被災事業者の人材確保支援を推進する。

◆被災事業者の人材確保

- ・官民合同チームの個別訪問の対象となった原子力災害による被災事業者が、被災求職者を雇入れる場合、事業復興型雇用創出事業(ふくしま産業復興雇用支援事業)による助成を可能とするとともに、ハローワークにおけるマッチング支援の活用も図る。

◆厚生労働省の支援策の周知

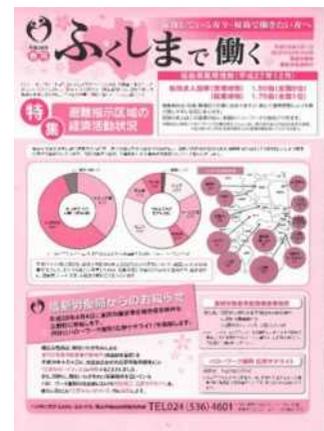
- ・個別訪問被災事業者へ、希望に応じてハローワークが雇用関係助成金等を紹介する。
- ・官民合同チームが個別訪問を行った被災事業者に対して、福島広域雇用促進支援協議会(厚生労働省委託事業)が実施する事業(合同就職面接会、各種講習会・研修会)を紹介する。

◆自立支援策の周知

- ・原子力災害による被災事業者の自立支援事業のパンフレットをハローワークの求人・職業相談窓口に加え付けるとともに、管内事業所・経済団体等の訪問時に同支援策を紹介する。
- ・全避難世帯へ配布する広報誌「ふくしまで働く」への同支援策の情報を掲載する。

◆人材マッチングによる人材確保事業へのサポート

- ・官民合同チームが連携する「人材マッチングによる人材確保事業(経済産業省)」の受託事業者に対し、ハローワークの求職情報を提供する。



ハローワーク富岡 広野サテライトの開設

ハローワーク富岡は平成23年3月14日からいわき市に移転しておりますが、平成27年6月12日の「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」が改訂され、避難指示解除準備区域・居住制限区域について、平成29年3月の解除目標が明示されたことを受け、双葉郡内の職業紹介業務の利便性の向上、業務の拡充を図るため、ハローワーク富岡の一部窓口業務を行うサテライトを開設します。

(いわき合同庁舎5階のハローワーク富岡の業務に変更はありません。)

【ハローワーク富岡 広野サテライト概要】

- 所在地 福島県双葉郡広野町大字下浅見川字広長44番地3
広野みらいオフィス2階
- 事務所の広さ 約77㎡
- 職員体制 職業相談員2名(失業の認定日には職員1名も勤務)
- 取扱業務 職業相談、職業紹介業務
雇用保険受給者の失業認定業務(注)
(注)特定日のみの取扱いとなります。
- 業務開始日 平成28年4月4日(月)
午前9時00分～午後5時15分

ハローワーク富岡業務指数等(平成26年度)

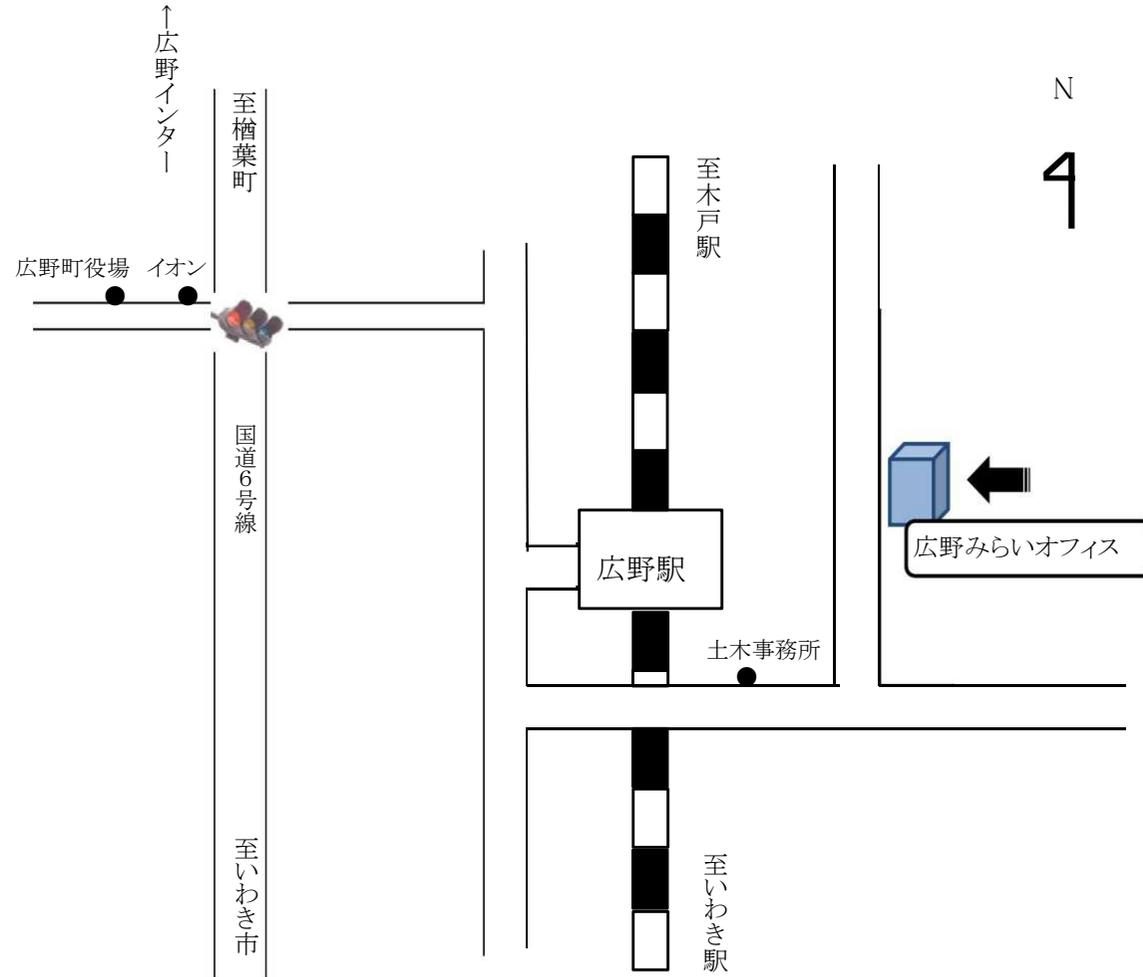
月間有効求人数(一般+パート)	8,923人
新規求人数(一般+パート)	3,125人
月間有効求職者数(一般+パート)	298人
新規求職者数(一般+パート)	64人
雇用保険適用事業所数(3月末)	914
雇用保険被保険者数(3月末)	9,600人
雇用保険受給資格決定件数	44件

管轄区域【双葉郡(広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村)】

業務概要

	雇用保険 受給資格 決定	雇用保険初 回受給者説 明会	雇用保険受 給者の失業 の認定	職業相談・ 職業紹介
ハローワーク 平	○	○	○	○
ハローワーク 富岡 (いわき市 に移転中)	○	— (HW平で 実施)	○	○
広野 サテライト	—	— (HW平 で実施)	○	○

所在地



《住所》

〒979-0403 福島県双葉郡広野町大字下浅見川字広長44番地3

広野みらいオフィス2階

被災者の就労支援施策パッケージについて

東日本大震災の被災地においては、被災3県とも有効求人倍率は1倍を超え、全体として多くの求人が存在しているが、職種や条件によって求人と求職とのギャップが生じ、雇用のミスマッチが生じていることから、その解消に努めていくことが求められる。また、原子力災害により避難生活を続けている方々の中で、いまだ安定した仕事に就けないまま不安定な生活を送る方々の自立のために、被災者に寄り添った就労支援を実施する。(平成27年8月とりまとめ)

ハローワークにおける就職支援

平成28年度予定額
574億円の内数

ハローワークにおいて、求職者のニーズに応じた求人の開拓・確保、職業相談・職業紹介、職業訓練への誘導など、個々の被災された求職者に寄り添い、きめ細かな就職支援を行う。

- ・求職者の状況に応じ、担当者制等による個別の職業相談・職業紹介を行う。
 - ・全国ネットワークを活用した広域職業紹介を行う。
 - ・仮設住宅等へ直接出向き、当事者に寄り添う形でのよりきめ細かな職業相談・職業紹介を行う。
- など

福島避難者帰還等就職支援事業

平成28年度予定額
4.3億円

原子力災害による避難指示区域等からの避難者の福島県外・県内避難先における就職支援を行うとともに、地元への帰還・就職が円滑に進むよう就職支援体制の充実を図る。

- ・避難者の多い都府県(山形、埼玉、東京、新潟、大阪)のハローワーク内に「福島就職支援コーナー」を設置し、福島県へ帰還して就職することを希望している避難者に対して、きめ細かな支援を行う。
- ・首都圏等において福島県内の企業を集めた合同就職面接会を開催する。
- ・福島労働局、福島県、原子力災害被災12市町村の連携・協力の下、福島県、市町村及び関係機関で構成する協議会において福島雇用促進支援事業実施計画を策定し、当該計画に基づく雇用確保に係る事業、就職促進に係る事業、職場体験事業等により地元への帰還・就職が円滑に進むよう支援を行う。
- ・原子力災害被災12市町村からの避難者全世帯へ福島県を通じて、就業支援策等についての情報提供を行う。

原子力災害対応雇用支援事業(仮称)(新規)

平成28年度予定額
42.5億円

原子力災害の影響を受けた被災者の一時的な雇用の確保等を通じた生活の安定を図るため、民間企業・NPO等への委託により雇用・就業機会を創出する。

- ・福島県内の災害救助法適用地域の事業所に勤務していた、または居住していた方等を雇用する事業を自治体を実施。
- ・次の安定雇用への円滑な移行につながる人材育成を併せて実施。

事業復興型雇用創出事業

平成28年度予定額
40.7億円

被災地の雇用のミスマッチ対策に資するため、ハローワークにおけるきめ細かな就職支援と併せて、産業政策と一体となった雇用面での支援を行い、復興に不可欠な生業を中心とする産業の早期自立と安定的な雇用の確保を図る。

- ・国や自治体の補助金・融資の対象となっている被災地の中小企業が、ミスマッチ分野等において期間の定めなく被災求職者を雇い入れた場合に人材育成等のための費用を3年間助成。(原則1人120万円、福島県15市町村は225万円)

職業訓練の実施

平成28年度予定額
1147.8億円の内数

離職中の方を対象として、地域や産業界のニーズを踏まえた公的職業訓練を実施する。特に被災3県においては、被災した離職者向けの特別訓練コース(建設機械の運転等)の設定など、職業訓練を機動的に実施する。

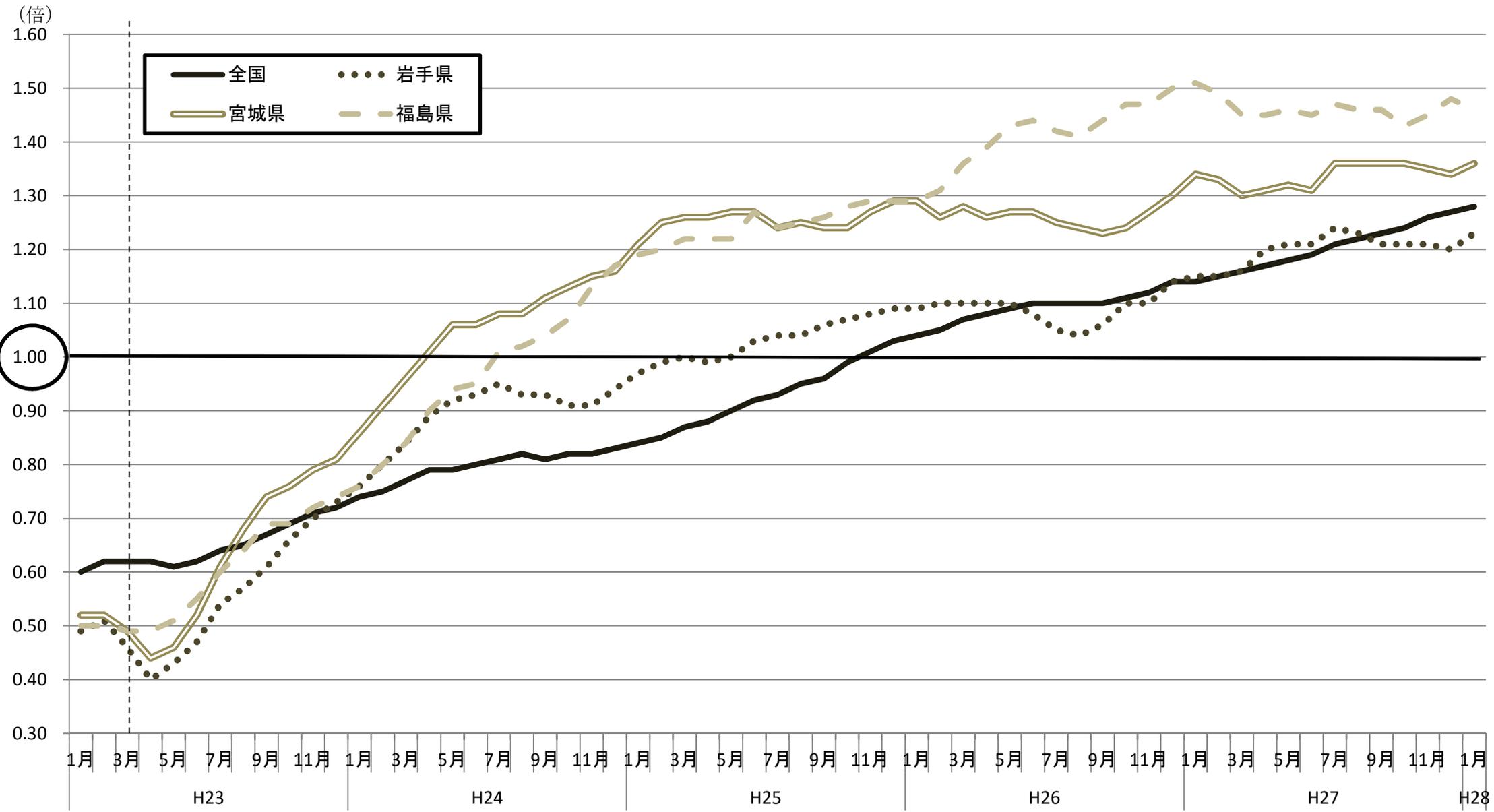
復興・創生期間における総合的な雇用対策について

	<p>集中復興期間 (平成27年度まで)</p>	<p>復興・創生期間 (平成28年度から)</p>
有求人倍率	<p>岩手県 0.51 → 1.24 1.00 (H25年3月) 宮城県 0.52 → 1.38 1.01 (H24年4月) 福島県 0.50 → 1.43 1.01 (H24年7月) (H23年2月) (H28年2月) (1倍を超えた時期)</p>	<p>雇用創出からミスマッチの解消へ</p>
政策目的	<p>雇用創出</p> <p>ミスマッチの解消</p> <p>人材確保</p> <p>就職支援</p>	
主な実績	<p>○震災等対応雇用支援事業 被災3県雇用創出実績 約11万人 ※H23～H26年度実績 ※H27年度計画数 約10万人</p> <p>○事業復興型雇用創出事業 被災3県雇用創出実績 約12万人 ※H23～H26年度実績 ※H27年度計画数 約7千人</p> <p>○ハローワークの求人開拓・確保と職業紹介 被災3県就職件数実績 約66万件 ※H23年4月～28年2月実績</p>	<p>○原子力災害対応雇用支援事業(仮称)</p> <p>○事業復興型雇用創出事業</p> <p>○個々の被災者に寄り添った就労支援</p> <p>今後の取り組み</p>

など

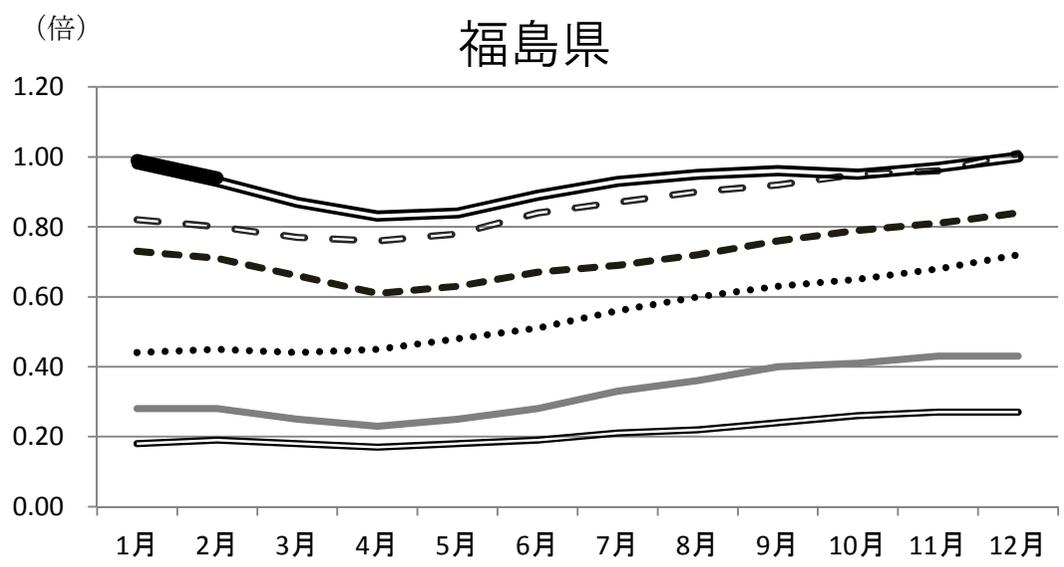
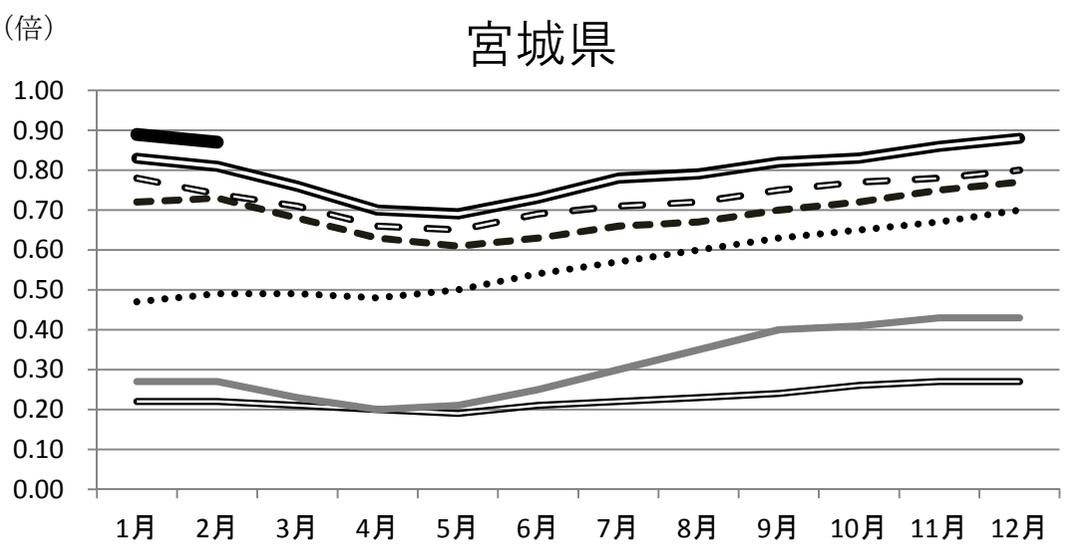
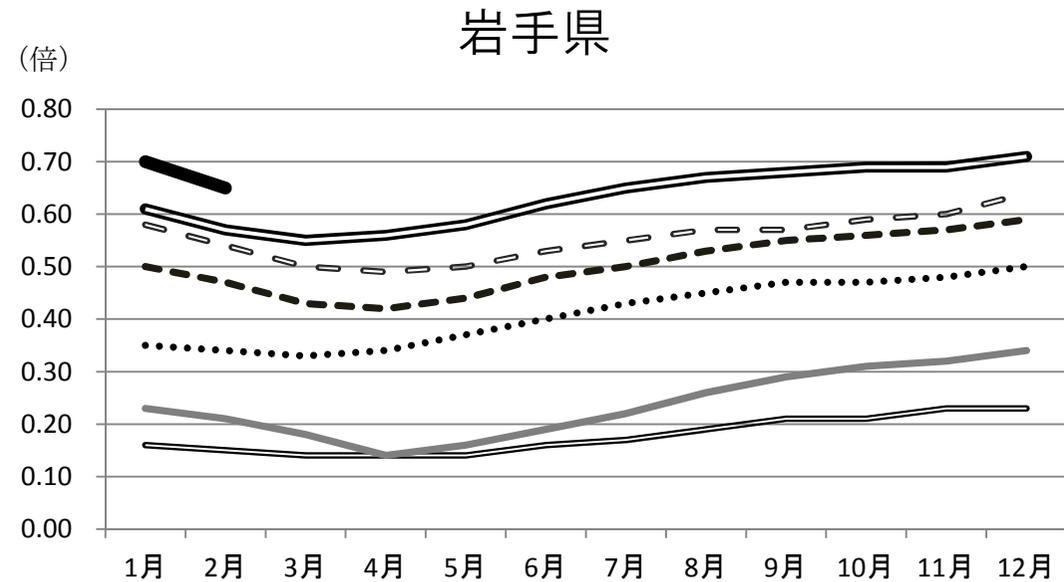
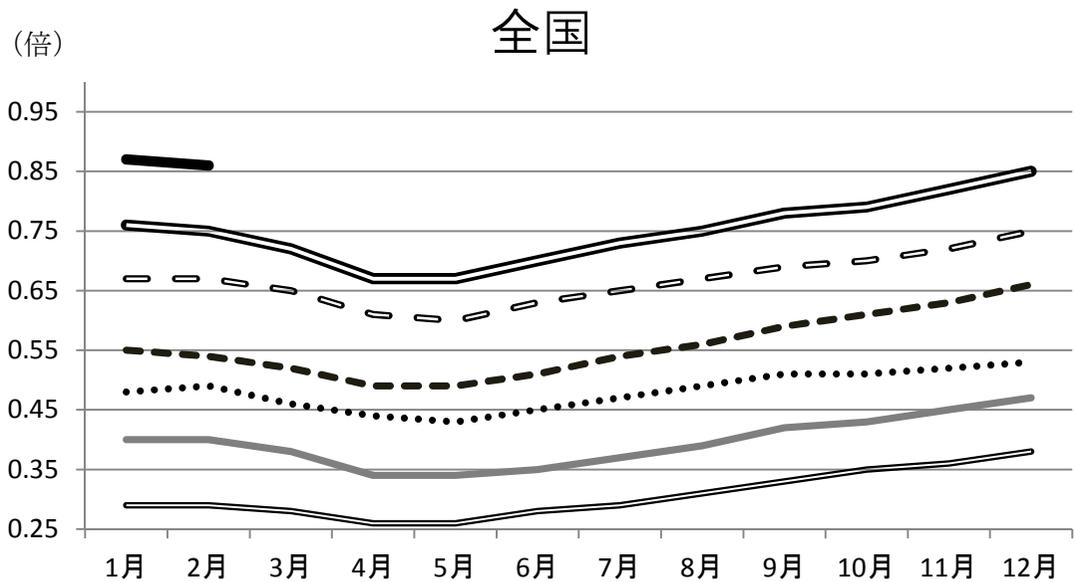
① 有効求人倍率(季節調整値)

○ 震災前には全国平均を下回っていた被災3県の有効求人倍率は、震災直後一時的に低下したものの、その後改善し、現在は3県ともに1倍を超え、概ね全国平均を上回る水準で推移している。



② 正社員有効求人倍率(原数値)

○ 被災3県の正社員有効求人倍率は、震災以降、概ね前年同月比で上昇している。



—— 22年 —— 23年 24年 - - - 25年 - - - 26年 —— 27年 —— 28年

③ ー1 安定所別有効求人倍率(原数値)

- 内陸部、沿岸部ともに震災前(平成23年2月)に比べ、有効求人倍率及び正社員有効求人倍率ともに上昇している。
- 特に、沿岸部の有効求人倍率及び正社員有効求人倍率の上昇幅が大きい。

岩手県

(倍)

	有効求人倍率						正社員有効求人倍率					
	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月
釜石	0.41	0.76	1.16	1.30	1.03	1.37	0.18	0.34	0.54	0.68	0.60	0.80
宮古	0.51	0.74	1.08	1.34	1.22	1.23	0.19	0.25	0.52	0.93	0.79	0.89
大船渡	0.47	0.70	1.40	1.71	1.58	1.67	0.14	0.29	0.69	0.94	0.83	0.88
久慈	0.34	0.69	0.98	0.99	0.80	0.80	0.14	0.24	0.41	0.46	0.47	0.54
沿岸計	0.44	0.73	1.16	1.34	1.17	1.27	0.17	0.28	0.55	0.76	0.68	0.78
盛岡	0.56	0.81	1.04	0.95	1.03	1.25	0.25	0.38	0.48	0.42	0.47	0.55
花巻	0.52	0.88	0.99	1.19	1.32	1.30	0.18	0.31	0.35	0.56	0.55	0.64
一関	0.54	0.85	0.88	1.00	1.06	1.05	0.22	0.37	0.46	0.56	0.62	0.65
水沢	0.49	0.89	0.83	1.03	1.14	1.07	0.19	0.47	0.53	0.64	0.67	0.80
北上	0.59	1.05	0.87	1.41	1.78	1.71	0.22	0.36	0.37	0.51	0.73	0.76
二戸	0.34	0.57	0.66	0.80	0.76	0.96	0.14	0.25	0.34	0.41	0.42	0.57
内陸計	0.53	0.85	0.95	1.03	1.15	1.24	0.22	0.37	0.45	0.48	0.55	0.62
県計	0.51	0.81	1.00	1.10	1.15	1.25	0.21	0.34	0.47	0.54	0.57	0.65

③ 一2 安定所別有効求人倍率(原数値)

宮城県

(倍)

	有効求人倍率						正社員有効求人倍率					
	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月
気仙沼	0.57	0.55	1.46	1.57	1.68	1.77	0.31	0.29	0.87	0.95	0.96	1.12
石巻	0.48	0.77	1.7	1.69	1.87	1.89	0.28	0.44	1.22	1.13	1.33	1.48
塩釜	0.37	0.72	1.14	0.98	0.91	0.92	0.19	0.35	0.58	0.48	0.59	0.60
仙台	0.61	1.17	1.45	1.44	1.57	1.66	0.30	0.57	0.76	0.77	0.84	0.90
沿岸計	0.57	1.01	1.45	1.43	1.55	1.62	0.28	0.51	0.80	0.79	0.87	0.94
古川	0.58	0.96	1.02	1.19	1.20	1.27	0.22	0.50	0.65	0.65	0.69	0.74
大河原	0.35	0.59	0.72	0.90	0.81	0.80	0.15	0.28	0.33	0.44	0.50	0.52
築館	0.59	1.13	0.89	1.12	1.32	1.50	0.29	0.58	0.52	0.64	0.75	0.85
迫	0.37	0.71	0.89	0.81	0.84	0.89	0.19	0.41	0.50	0.42	0.50	0.51
内陸計	0.47	0.81	0.88	1.01	1.01	1.06	0.20	0.42	0.49	0.54	0.59	0.64
県計	0.55	0.97	1.32	1.34	1.43	1.50	0.27	0.49	0.73	0.74	0.81	0.87

③ 一3 安定所別有効求人倍率(原数値)

福島県

(倍)

	有効求人倍率						正社員有効求人倍率					
	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月
相双	0.54	0.86	2.08	2.61	2.27	2.48	0.29	0.50	1.29	1.78	1.59	1.86
平	0.67	0.86	1.46	1.57	1.72	1.75	0.40	0.56	0.89	0.94	1.14	1.25
沿岸計	0.63	0.86	1.60	1.79	1.85	1.92	0.36	0.54	0.98	1.13	1.25	1.39
福島	0.45	0.84	1.19	1.22	1.39	1.34	0.21	0.39	0.61	0.65	0.78	0.73
会津若松	0.54	0.76	1.03	1.04	1.28	1.29	0.24	0.34	0.48	0.53	0.67	0.72
郡山	0.47	0.86	1.26	1.36	1.57	1.49	0.29	0.50	0.78	0.86	0.99	0.97
白河	0.54	0.7	0.89	1.23	1.37	1.29	0.25	0.32	0.47	0.65	0.76	0.69
須賀川	0.46	0.87	1.09	1.03	1.21	1.18	0.29	0.49	0.66	0.68	0.79	0.81
二本松	0.46	0.77	1.17	1.54	1.67	1.30	0.24	0.45	0.75	1.02	1.08	0.87
内陸計	0.48	0.82	1.14	1.23	1.43	1.36	0.25	0.42	0.63	0.71	0.84	0.82
県計	0.52	0.83	1.24	1.36	1.52	1.48	0.28	0.45	0.71	0.80	0.93	0.94

④－1 職業別有効求人倍率(原数値)

- 震災前の平成23年2月時点では、被災3県とも概ね全ての職業で全国平均を下回っていたが、平成28年2月時点では岩手では『販売の職業』、『水産物加工工』等で、宮城、福島では概ね全ての職業で全国平均を上回っている。
- 中でも、被災3県ともに『販売の職業』、『保安の職業』、『建設の職業』等で震災前に比べて大きく上昇している。
- ※ 平成24年3月より新職業分類に基づく集計を行っているため、平成23年及び24年と平成25年から28年とで単純比較は出来ない事に留意。

(単位:倍)

(単位:倍)

	平成23年2月			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
職業計	0.61	0.48	0.48	0.47
専門的・技術的職業	1.35	1.09	1.29	1.17
管理的職業	0.60	0.64	0.42	0.61
事務的職業	0.24	0.24	0.21	0.20
販売の職業	0.74	0.63	0.44	0.57
サービスの職業	1.25	0.92	1.08	0.76
保安の職業	2.81	3.41	3.59	3.29
農林漁業の職業	0.63	0.63	0.33	0.51
運輸・通信の職業	0.99	0.71	1.18	0.64
生産工程・労務の職業	0.45	0.27	0.38	0.31
うち食料品製造の職業	0.81	0.51	0.49	0.37
建設の職業	1.08	0.50	0.71	0.62
土木の職業	0.85	0.48	0.84	0.56
(福祉関連計)	2.00	1.40	1.39	1.41
(介護関連小計)	1.62	1.02	0.95	1.07

	平成24年2月			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
職業計	0.74	0.73	0.84	0.72
専門的・技術的職業	1.60	1.42	1.70	1.41
管理的職業	0.65	0.74	0.96	0.84
事務的職業	0.28	0.37	0.36	0.36
販売の職業	0.91	0.85	0.77	0.76
サービスの職業	1.51	1.25	1.84	1.13
保安の職業	3.75	6.86	11.04	6.57
農林漁業の職業	0.82	1.07	0.73	0.78
運輸・通信の職業	1.26	1.10	1.69	1.33
生産工程・労務の職業	0.61	0.56	0.79	0.61
うち食料品製造の職業	0.96	0.58	0.50	0.54
建設の職業	1.83	1.83	3.84	2.21
土木の職業	1.52	1.30	2.61	1.81
(福祉関連計)	2.23	1.58	1.68	1.64
(介護関連小計)	1.88	1.38	1.40	1.50

※ 常用(パート含む)、原数値。平成11年改定「厚生労働省編職業分類」による。

④－2 職業別有効求人倍率(原数値)

(単位:倍)

	平成25年2月			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
職業計	0.83	0.95	1.20	1.12
管理的職業	0.75	0.61	1.10	1.11
専門的・技術的職業	1.58	1.64	1.91	1.93
事務的職業	0.28	0.37	0.38	0.39
販売の職業	1.06	1.39	1.04	1.45
サービスの職業	1.73	1.57	2.33	2.03
保安の職業	3.96	8.15	10.77	5.95
農林漁業の職業	0.81	0.87	0.76	1.11
生産工程の職業	0.64	0.63	1.00	0.59
うち水産物加工工	1.79	2.44	2.24	2.85
輸送・機械運転の職業	1.37	1.68	2.50	2.02
建設・採掘の職業	2.26	2.73	3.99	3.63
うち建設の職業	2.18	2.67	4.14	2.96
うち土木の職業	2.01	2.38	3.84	3.62
運搬・清掃等の職業	0.45	0.45	0.77	0.74
(福祉関連計)	2.12	1.55	2.10	2.29
(介護関連小計)	1.80	1.29	1.76	2.00

(単位:倍)

	平成26年2月			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
職業計	1.01	1.01	1.17	1.21
管理的職業	0.91	0.89	1.26	1.23
専門的・技術的職業	1.77	1.56	1.89	2.16
事務的職業	0.34	0.35	0.38	0.39
販売の職業	1.27	1.43	1.03	1.55
サービスの職業	2.05	1.56	2.43	2.07
保安の職業	4.87	6.13	7.79	7.45
農林漁業の職業	1.01	0.88	0.72	1.13
生産工程の職業	0.99	0.91	1.18	0.83
うち水産物加工工	2.20	2.84	2.17	2.30
輸送・機械運転の職業	1.67	1.77	2.35	2.10
建設・採掘の職業	2.94	2.73	3.38	3.01
うち建設の職業	3.04	3.53	3.82	3.61
うち土木の職業	2.67	2.10	3.03	2.59
運搬・清掃等の職業	0.57	0.55	0.76	0.72
(福祉関連計)	2.40	1.63	2.46	2.44
(介護関連小計)	2.20	1.48	2.34	2.22

※ 常用(パート含む)、原数値。平成23年改定「厚生労働省編職業分類」による。
 ※ 職業分類の改定により、「食料品製造の職業」の区分がなくなったため、代替として「水産物加工工」の区分で数値を記載している。

④－3 職業別有効求人倍率(原数値)

(単位:倍)

	平成27年2月			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
職業計	1.11	1.07	1.25	1.36
管理的職業	1.19	0.96	1.25	0.94
専門的・技術的職業	1.92	1.80	2.21	2.33
事務的職業	0.38	0.36	0.37	0.45
販売の職業	1.46	1.57	1.25	1.65
サービスの職業	2.37	1.75	2.51	2.35
保安の職業	5.12	5.61	8.10	10.25
農林漁業の職業	1.12	1.30	1.01	1.20
生産工程の職業	1.11	1.01	1.39	1.08
うち水産物加工工	2.63	3.35	2.39	3.00
輸送・機械運転の職業	1.76	1.58	2.23	2.19
建設・採掘の職業	2.92	2.59	3.88	3.16
うち建設の職業	2.86	2.41	3.02	3.57
うち土木の職業	2.80	2.27	4.28	2.65
運搬・清掃等の職業	0.61	0.56	0.81	0.77
(福祉関連計)	2.62	1.74	2.68	2.87
(介護関連小計)	2.51	1.54	2.66	2.87

(単位:倍)

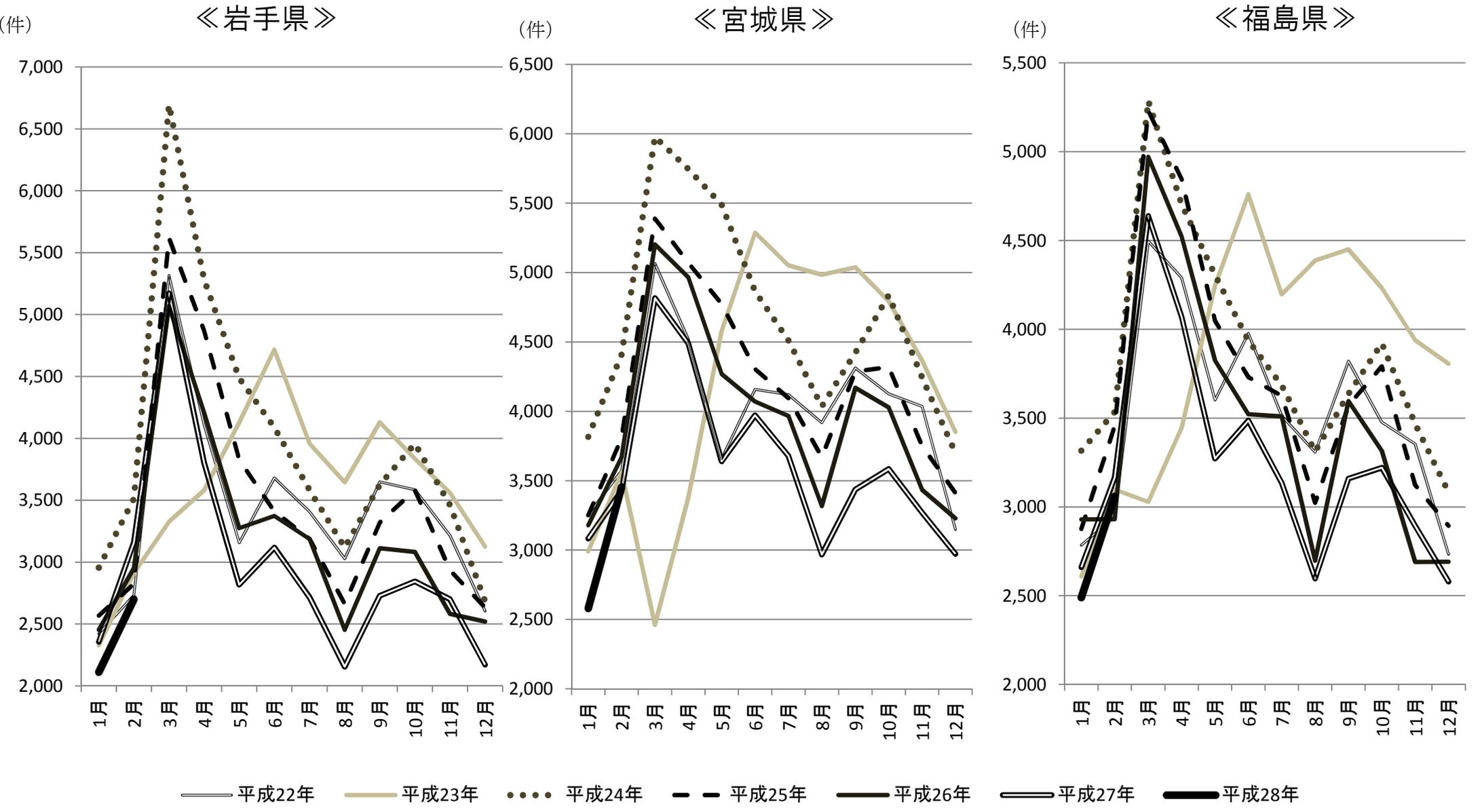
	平成28年2月			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
職業計	1.23	1.17	<u>1.33</u>	<u>1.32</u>
管理的職業	1.36	<u>1.82</u>	1.20	<u>1.69</u>
専門的・技術的職業	2.04	1.82	<u>2.13</u>	<u>2.12</u>
事務的職業	0.43	0.39	0.39	0.43
販売の職業	1.73	<u>1.82</u>	1.48	<u>1.98</u>
サービスの職業	2.82	2.14	2.73	2.53
保安の職業	5.74	5.49	<u>8.69</u>	<u>7.71</u>
農林漁業の職業	1.22	<u>1.59</u>	1.02	<u>1.25</u>
生産工程の職業	1.23	1.05	<u>1.61</u>	1.05
うち水産物加工工	3.36	<u>4.63</u>	<u>3.39</u>	2.55
輸送・機械運転の職業	1.91	1.63	<u>2.33</u>	<u>2.03</u>
建設・採掘の職業	3.07	2.38	<u>3.60</u>	2.58
うち建設の職業	3.15	2.57	<u>3.42</u>	<u>3.36</u>
うち土木の職業	2.82	2.08	<u>3.80</u>	1.90
運搬・清掃等の職業	0.69	0.61	<u>1.03</u>	<u>0.72</u>
(福祉関連計)	2.84	1.97	2.76	2.75
(介護関連小計)	2.86	1.85	2.86	2.79

※ 常用(パート含む)、原数値。平成23年改定「厚生労働省編職業分類」による。
 ※ 職業分類の改定により、「食料品製造の職業」の区分がなくなったため、代替として「水産物加工工」の区分で数値を記載している。

※ 下線は、全国の値と比較して、数値の大きい職業を指す。

⑤ 就職件数(原数値)

○ 被災3県の就職件数は、平成23年に増加した。平成24年以降は減少している。



⑥ ー1 雇用保険被保険者数(原数値)

○ 雇用保険の被保険者数は概ね増加しているが、一部の産業では、震災前の水準まで回復していない。

岩手県

(人)

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	5年前との比
釜石	17,924	16,562	17,654	17,956	17,847	18,040	0.6
宮古	18,049	17,226	18,101	18,405	18,469	18,468	2.3
大船渡	16,022	13,848	15,634	16,225	16,339	16,446	2.6
久慈	11,543	11,731	12,391	12,637	12,609	12,707	10.1
沿岸計	63,538	59,367	63,780	65,223	65,264	65,661	3.3
盛岡	146,918	148,745	150,986	152,565	153,347	153,961	4.8
花巻	24,262	24,475	24,575	24,250	24,515	25,047	3.2
一関	30,693	31,029	31,490	31,872	31,794	31,912	4.0
水沢	33,989	34,751	35,392	35,892	36,232	36,414	7.1
北上	30,505	30,923	30,648	31,673	32,035	33,143	8.6
二戸	13,568	13,759	13,794	13,648	13,746	13,696	0.9
内陸計	279,935	283,682	286,885	289,900	291,669	294,173	5.1
県計	343,473	343,049	350,665	355,123	356,933	359,834	4.8

県の動向

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	5年前との比
建設業	31,978	33,148	34,836	36,008	36,711	36,694	14.7
製造業	84,277	79,254	79,447	78,846	78,880	78,851	▲6.4
うち食料品製造業	19,706	16,900	17,825	17,703	17,727	18,361	6.8
医療・福祉	47,791	49,487	52,231	54,037	55,837	57,930	21.2
県計	343,473	343,049	350,665	355,123	356,933	359,834	4.8

沿岸4所の動向

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	5年前との比
建設業	8,579	9,682	10,833	11,265	11,399	11,328	32.0
製造業	20,086	15,863	16,765	16,988	16,853	16,853	▲16.1
うち食料品製造業	6,810	4,025	4,867	5,217	5,298	5,380	▲21.0
医療・福祉	10,086	10,155	10,798	11,066	11,290	11,672	15.7
沿岸計	63,538	59,367	63,780	65,223	65,264	65,661	3.3

⑥ 一2 雇用保険被保険者数(原数値)

○ 雇用保険の被保険者数は概ね増加しているが、一部の産業や地域では、震災前の水準まで回復していない。

宮城県

(人)

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	5年前との比
気仙沼	18,286	14,574	16,175	16,777	17,227	17,634	▲3.6
石巻	41,614	36,639	40,443	42,005	43,441	44,165	6.1
塩釜	32,511	30,711	31,553	32,080	32,715	33,160	2.0
仙台	436,138	444,131	453,559	465,845	472,801	482,131	10.5
沿岸計	528,549	526,055	541,730	556,707	566,184	577,090	9.2
古川	41,412	42,403	43,108	44,120	44,422	44,685	7.9
大河原	39,688	39,977	39,728	40,098	40,061	40,402	1.8
築館	15,539	16,041	16,117	16,249	16,351	16,608	6.9
迫	17,316	18,030	18,410	18,415	18,299	18,491	6.8
内陸計	113,955	116,451	117,363	118,882	119,133	120,186	5.5
県計	642,504	642,506	659,093	675,589	685,317	697,276	8.5

県の動向

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	5年前との比
建設業	53,905	57,731	63,805	68,023	72,012	74,359	37.9
製造業	117,181	108,180	107,752	106,350	106,788	106,080	▲9.5
うち食料品製造業	27,804	21,538	23,429	23,640	23,912	24,011	▲13.6
医療・福祉	69,735	72,698	76,732	81,778	83,946	86,773	24.4
県計	642,504	642,506	659,093	675,589	685,317	697,276	8.5

沿岸4所の動向

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	5年前との比
建設業	44,541	47,900	52,948	59,490	60,017	62,073	39.4
製造業	68,326	59,598	60,210	59,751	60,698	59,906	▲12.3
うち食料品製造業	21,564	15,452	17,356	17,703	18,107	18,106	▲16.0
医療・福祉	56,397	58,509	61,870	66,338	67,960	70,308	24.7
沿岸計	528,549	526,055	541,730	556,707	566,184	577,090	9.2

⑥ 一3 雇用保険被保険者数(原数値)

○ 雇用保険の被保険者数は概ね増加しているが、一部の産業や地域では、震災前の水準まで回復していない。

福島県 (人)

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	5年前との比
相双	44,503	29,491	31,532	34,464	35,072	36,437	▲18.1
平	82,104	81,058	85,361	87,864	90,975	93,256	13.6
沿岸計	126,607	110,549	116,893	122,328	126,047	129,693	2.4
福島	106,211	106,993	108,497	109,965	111,911	112,818	6.2
会津若松	67,728	68,149	68,650	69,885	69,576	70,216	3.7
郡山	135,301	135,580	136,874	139,824	147,967	151,380	11.9
白河	36,982	37,374	37,325	38,178	39,278	39,810	7.6
須賀川	29,395	29,408	30,261	30,525	31,301	31,486	7.1
二本松	20,623	20,754	21,338	21,776	23,424	24,042	16.6
内陸計	396,240	398,258	402,945	410,153	423,457	429,752	8.5
県計	522,847	508,807	519,838	532,481	549,504	559,445	7.0

県の動向

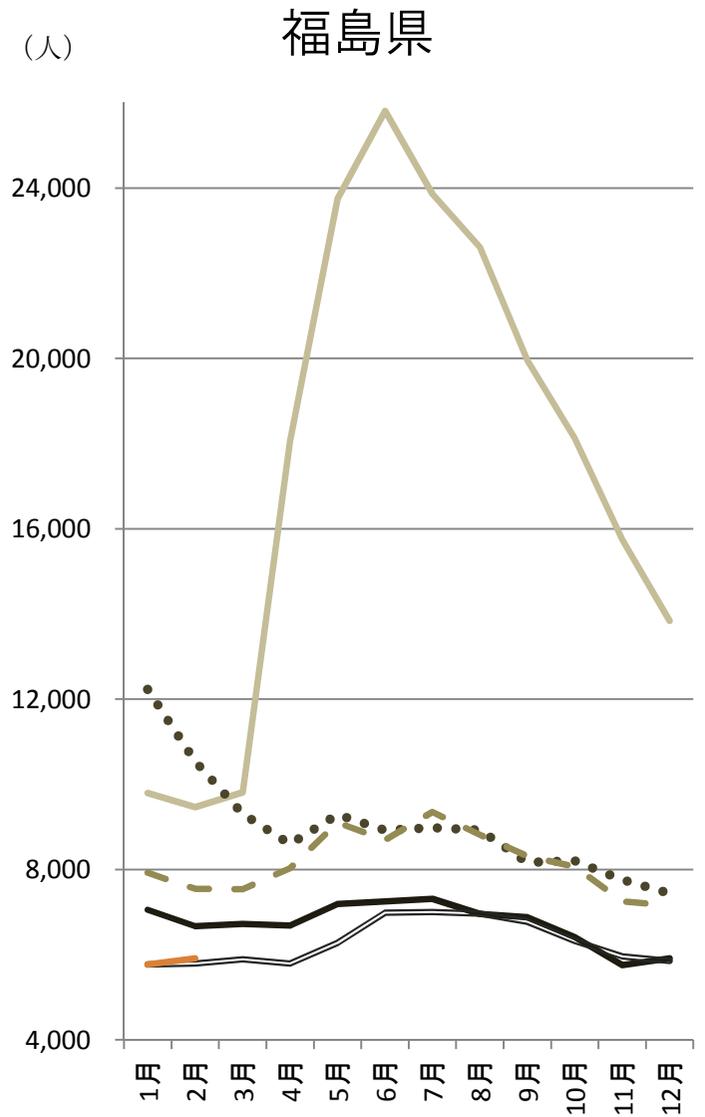
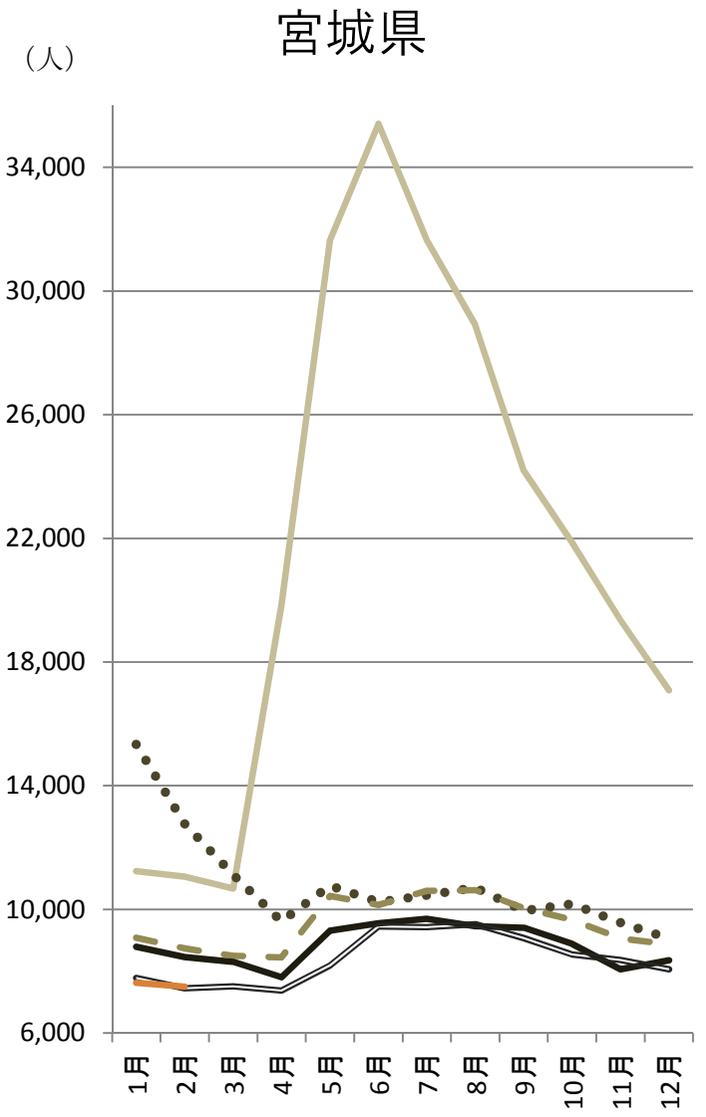
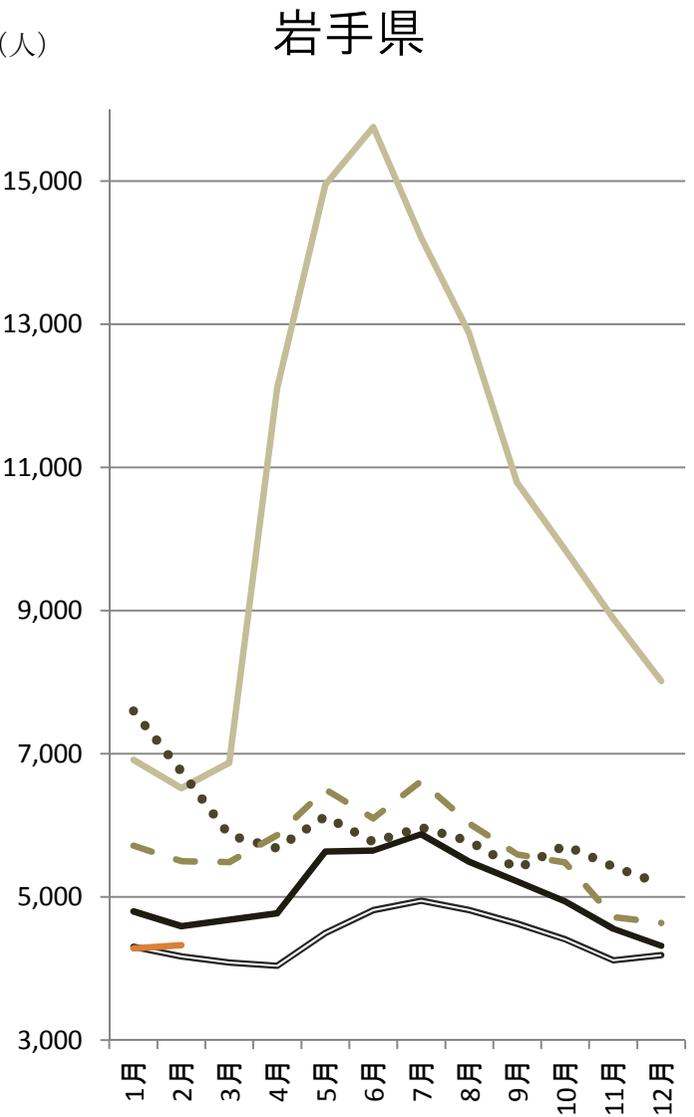
	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	5年前との比
建設業	37,995	37,160	41,618	48,337	55,732	59,858	57.5
製造業	153,159	146,241	143,604	141,663	141,087	139,761	▲8.7
うち食料品製造業	14,962	13,387	13,828	14,038	14,094	14,007	▲6.4
医療・福祉	68,979	68,686	71,825	75,216	77,979	80,181	16.2
県計	522,847	508,807	519,838	532,481	549,504	559,445	7.0

沿岸2所の動向

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月	28年2月	5年前との比
建設業	13,750	11,947	14,530	17,886	20,880	22,876	66.4
製造業	38,177	34,006	33,788	33,473	32,968	32,649	▲14.5
うち食料品製造業	3,624	2,777	2,945	3,034	3,011	3,082	▲15.0
医療・福祉	17,179	14,820	15,870	16,837	17,463	17,817	3.7
沿岸計	126,607	110,549	116,893	122,328	126,047	129,693	2.4

⑦ 雇用保険受給者実人員(原数値)

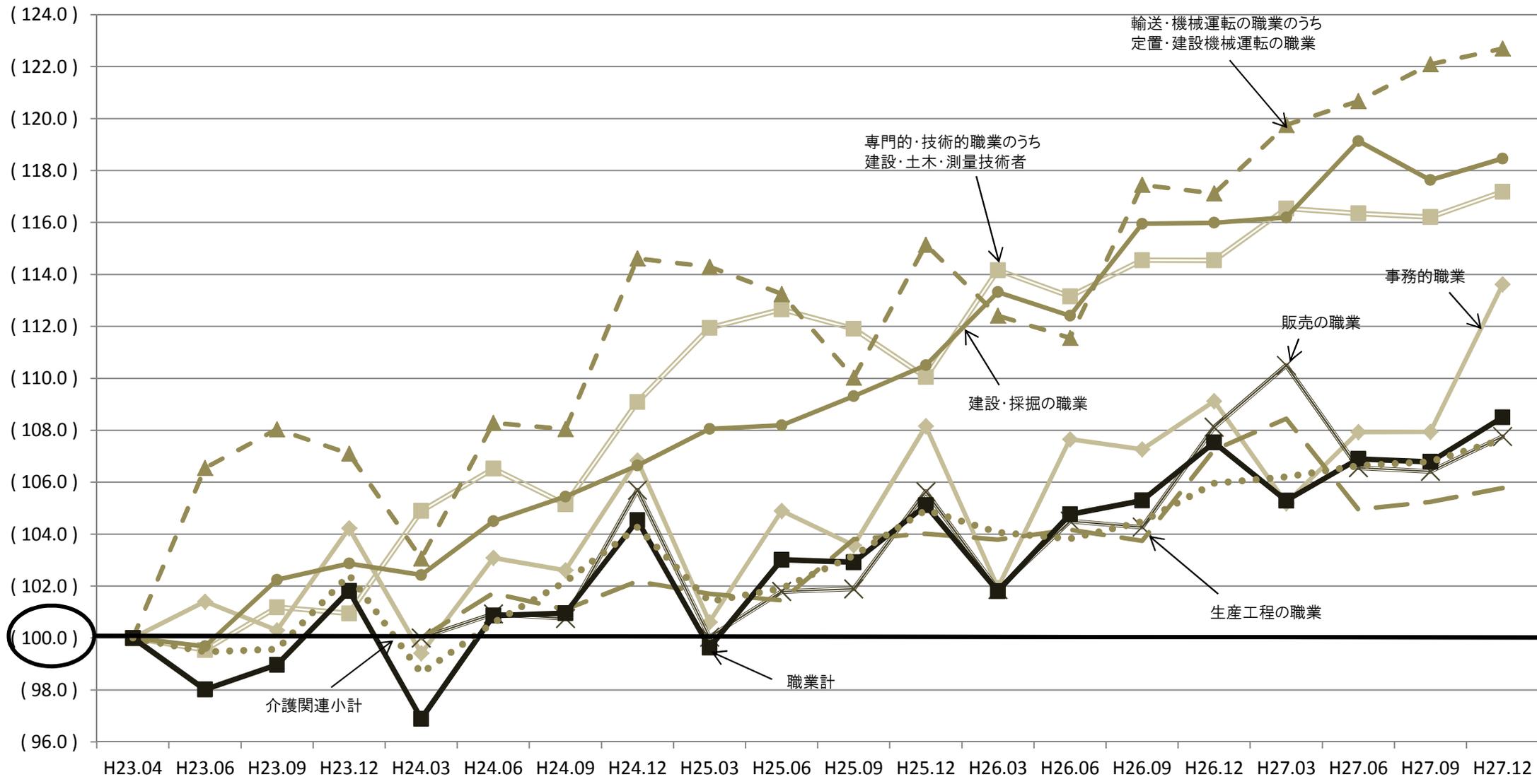
○ 雇用保険受給者実人員は、震災直後に大幅に増加し、平成23年6月にピークを迎えた。
 ○ 平成24年以降は落ち着いた動きとなっている。



— 23年 ●●●● 24年 - - - 25年
— 26年 — — — 27年 — — — 28年

⑧ 求人賃金の平均額の推移(職種別、被災3県計)

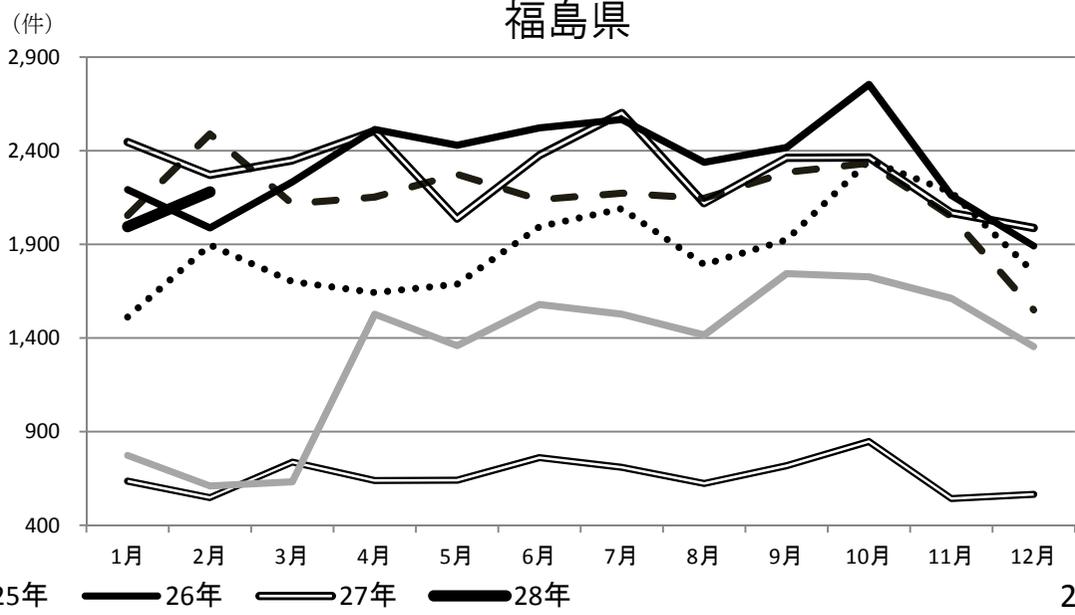
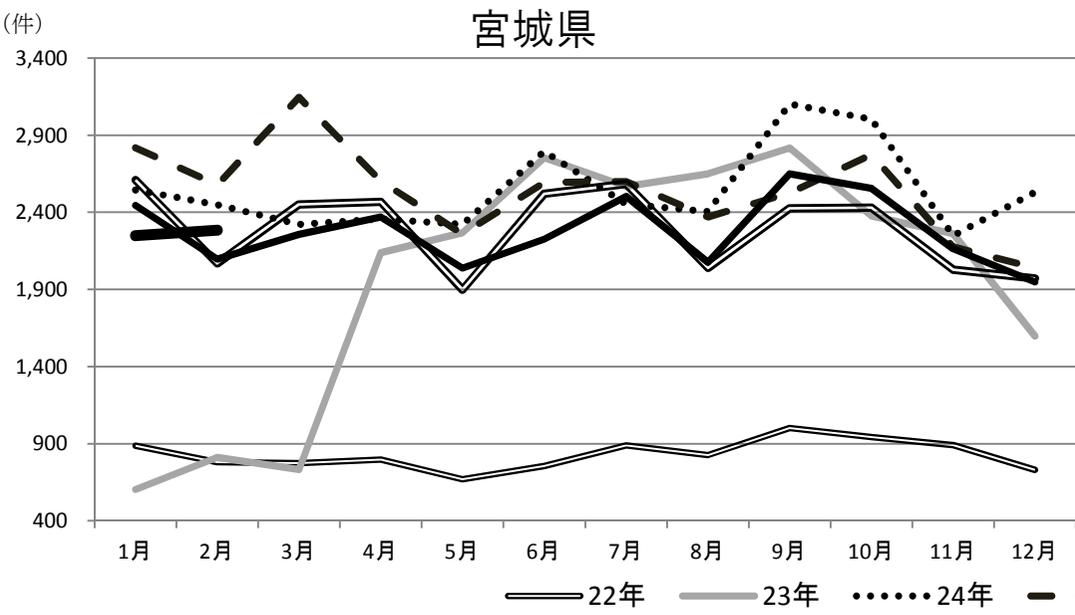
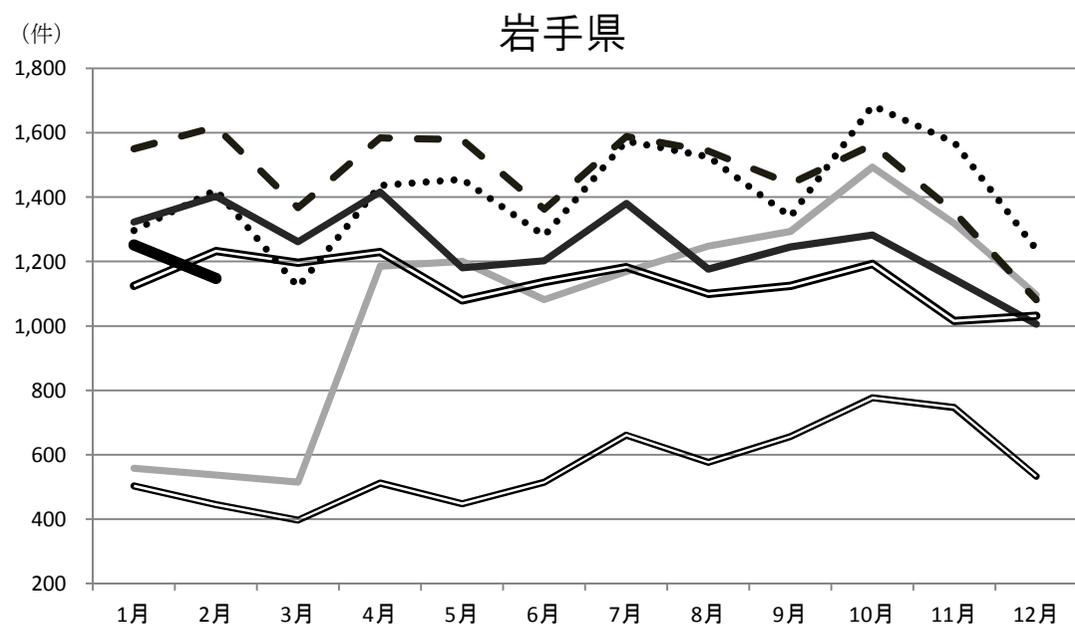
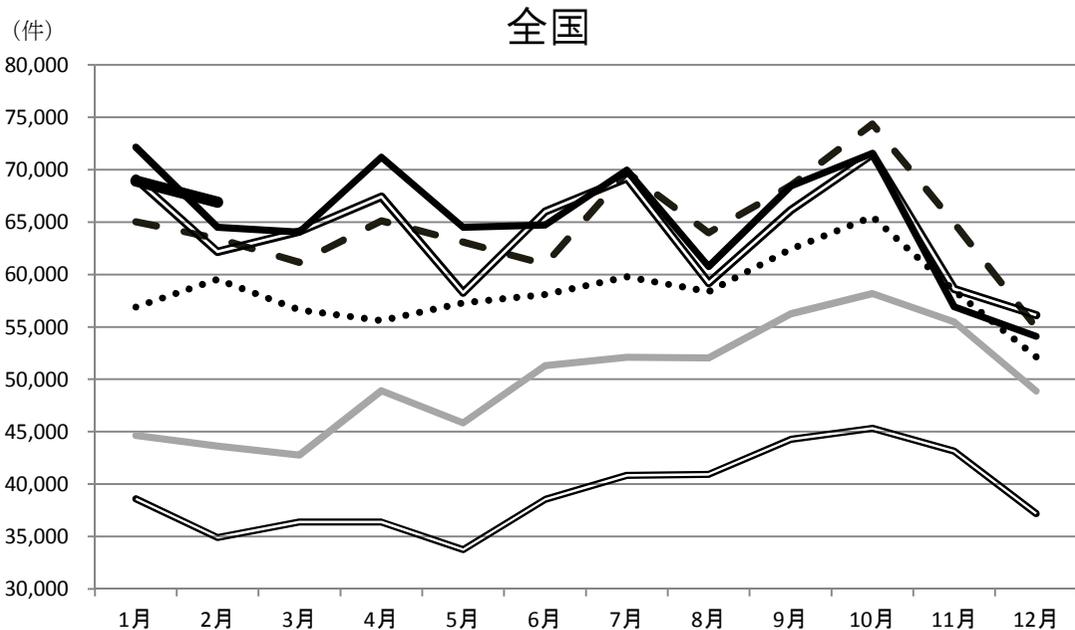
- 平成23年4月(販売の職業は平成24年3月)と比較して、『職業計』で求人賃金の平均額が上昇している。
- 特に、『定置・建設機械運転の職業』、『建設・採掘の職業』、『建設・土木・測量技術者』の増加割合が高い。



(注1) 平成23年12月以前は平成11年改訂「労働省編職業分類」における区分、平成24年3月以降は平成23年改訂「厚生労働省編職業分類」における区分である
 (注2) 平成23年4月=100とした指数である。ただし「販売の職業」、「生産工程の職業」は平成24年3月=100とする。

⑨-1 主要産業の新規求人数(原数値) [建設業]

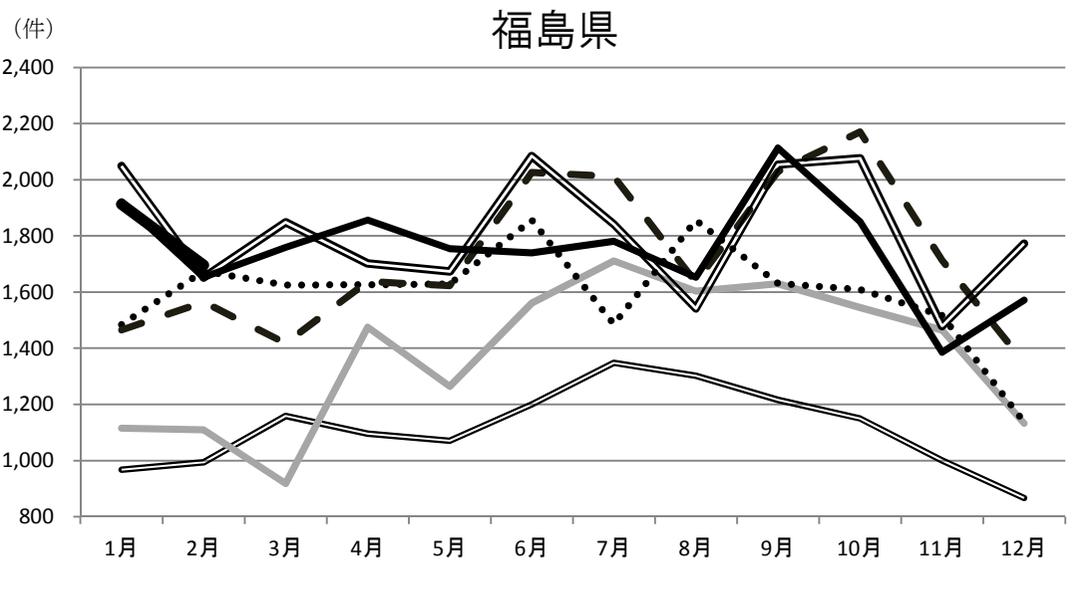
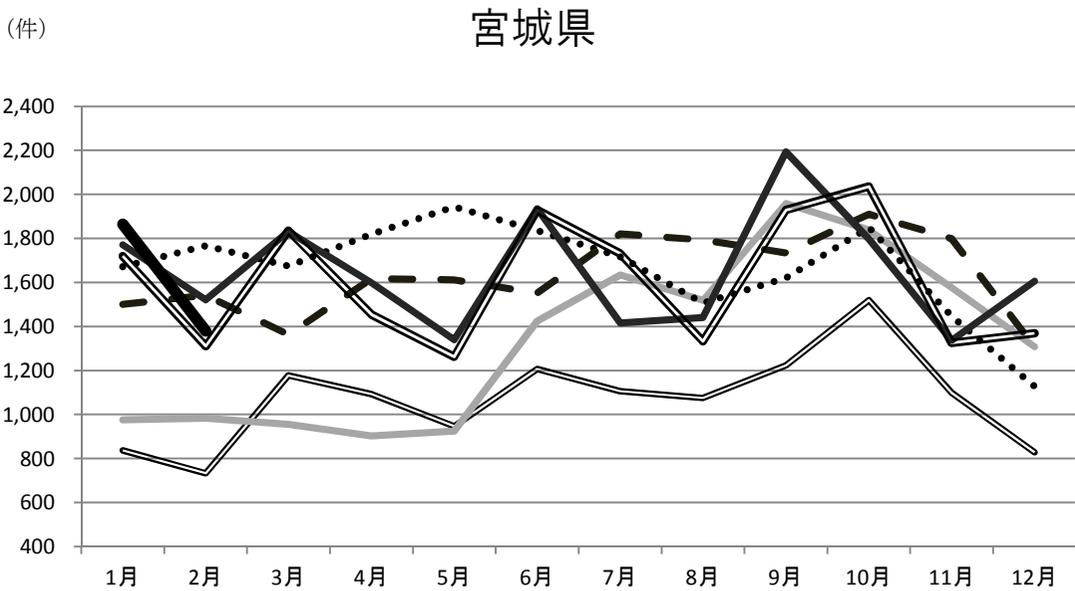
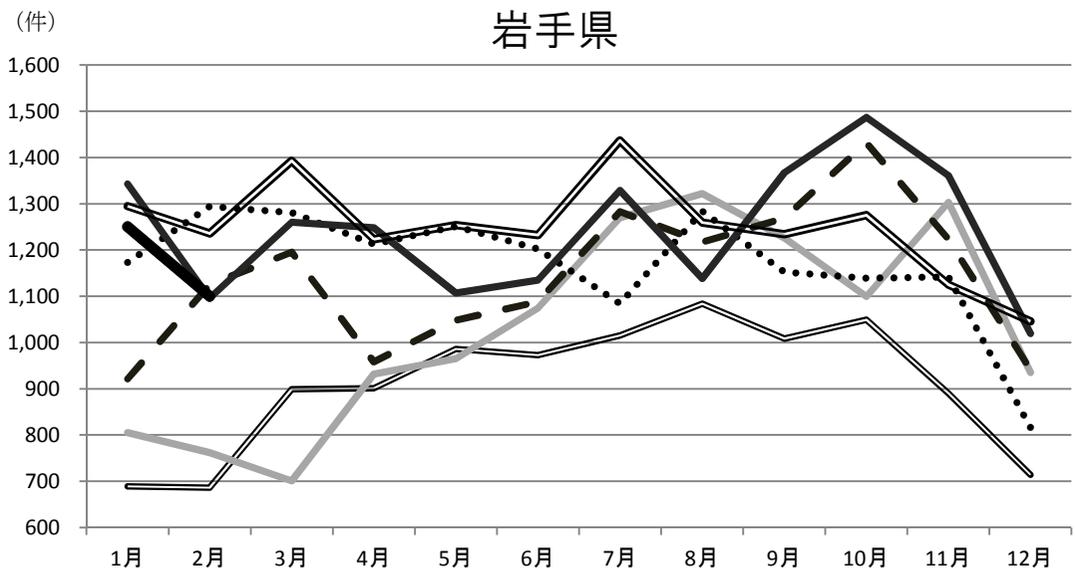
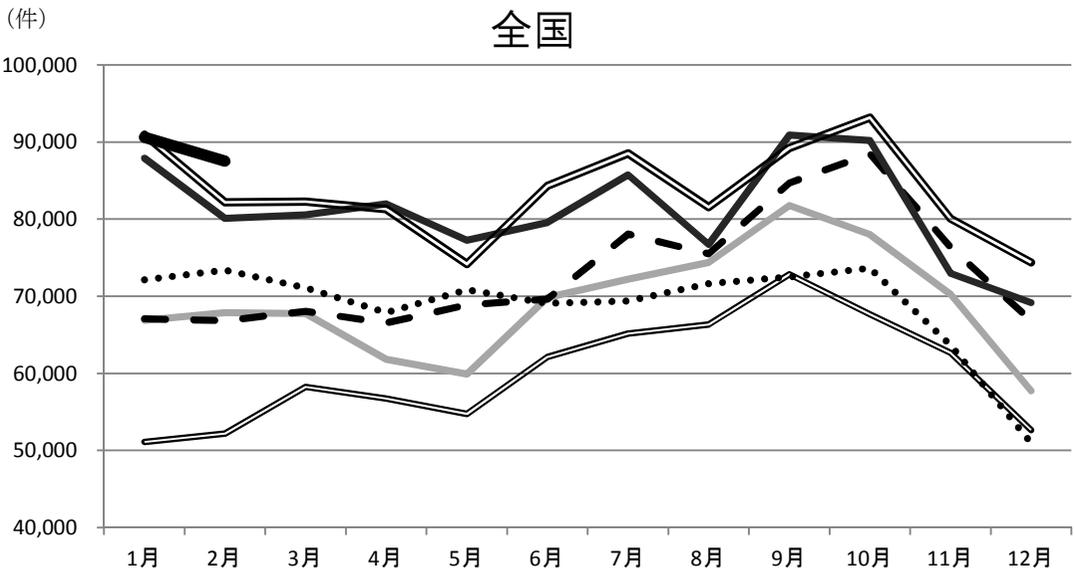
○ 被災3県では震災後の平成23年4月以降、前年同月比で増加し、最近では震災前(平成22年)と比較して高い水準で推移している。
 ○ 全国で見ると、平成26年までは前年同月比で年々増加傾向にあり、その後概ね横ばいとなっている。



— 22年 — 23年 24年 - - 25年 — 26年 — 27年 — 28年

⑨-2 主要産業の新規求人数(原数値) [製造業]

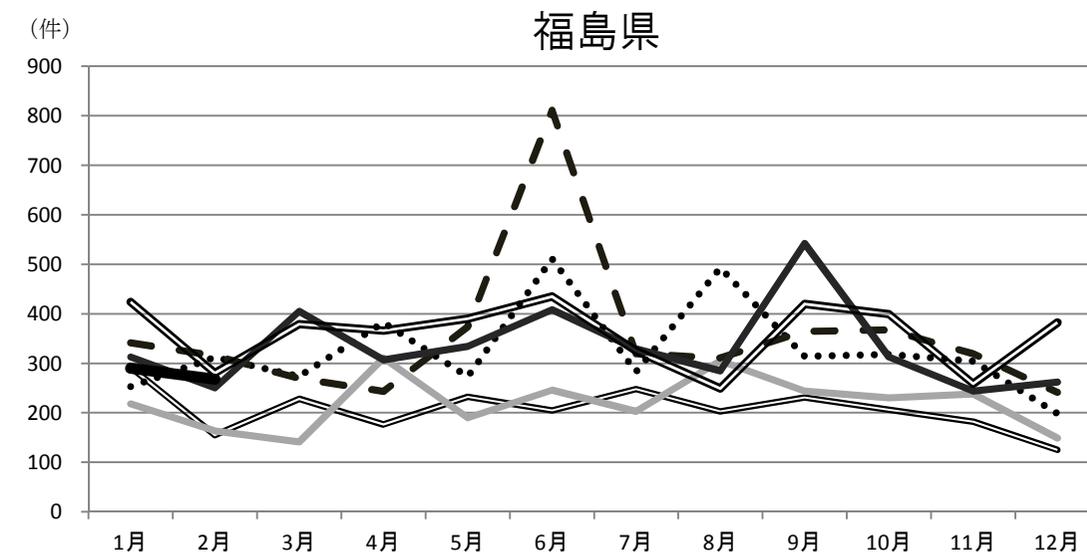
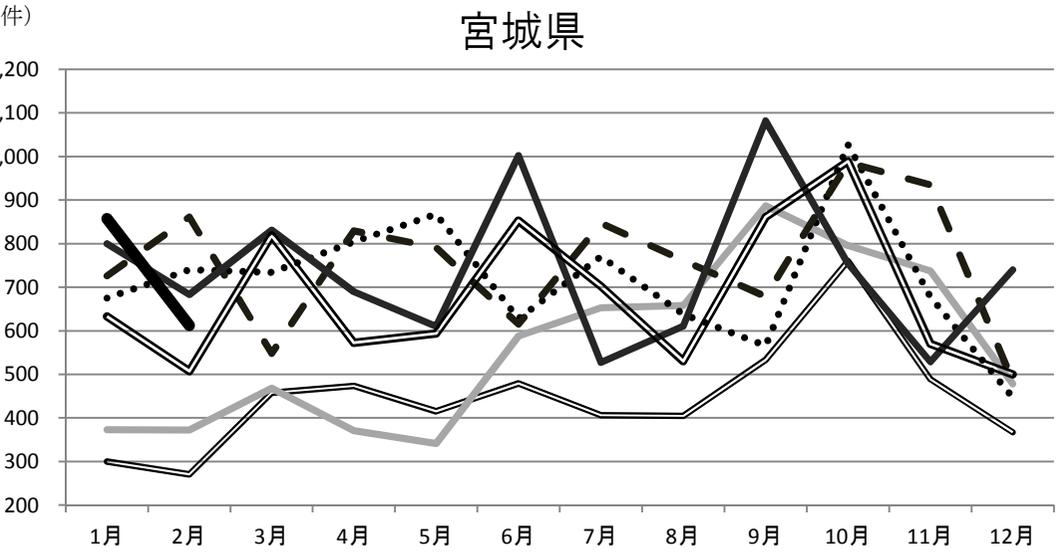
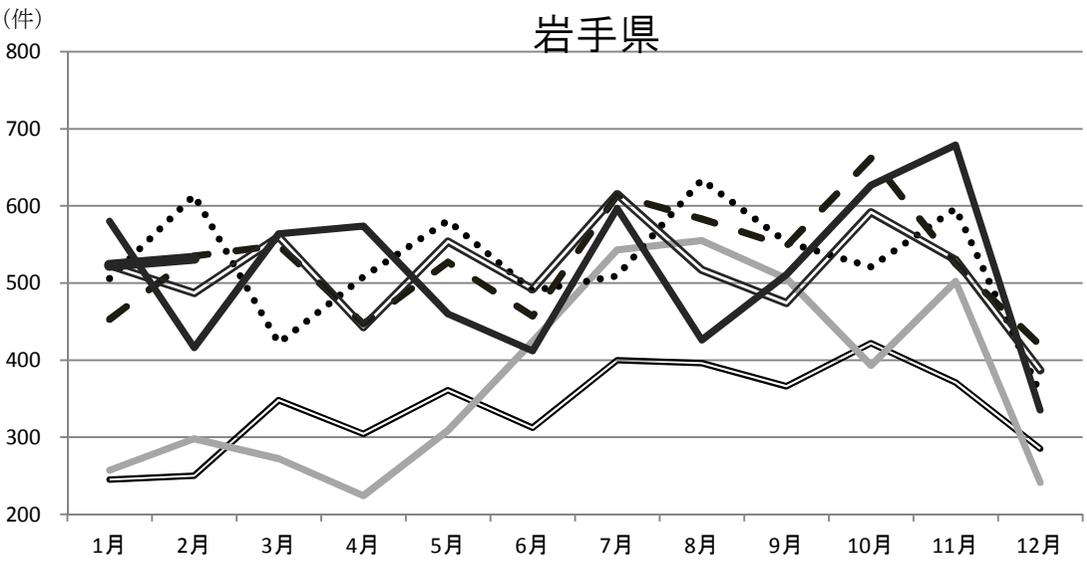
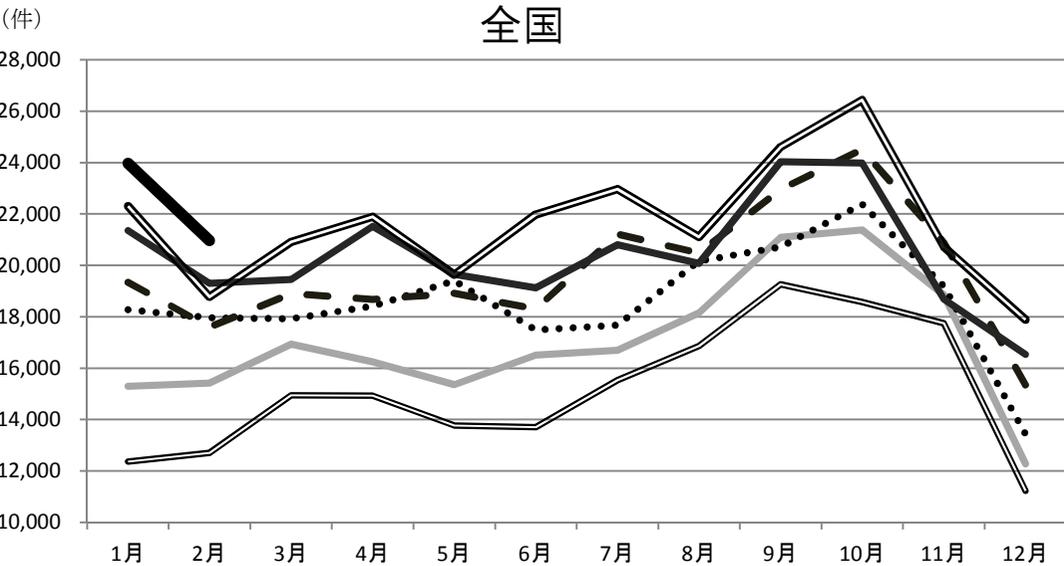
○ 被災3県では、震災直後に前年同月比で減少となったが、その後は増加し概ね全国と同様の動きとなっている。
 ○ 全国で見ると、前年同月比で概ね年々増加傾向となっている。



— 22年 — 23年 24年 - - 25年 — 26年 — 27年 — 28年

⑨-3 主要産業の新規求人数(原数値) [製造業のうち食品品製造業]

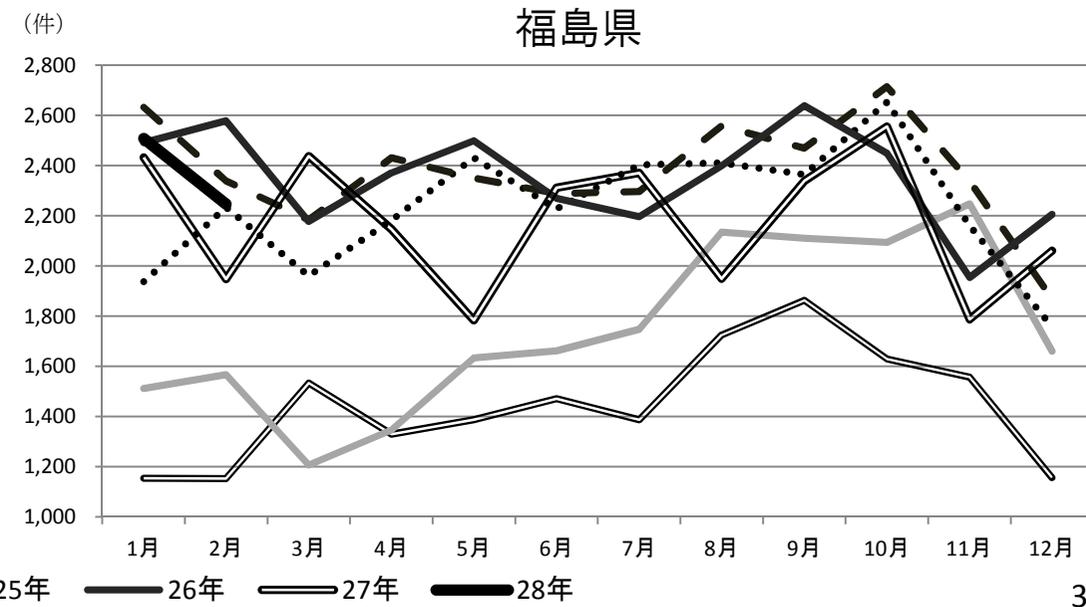
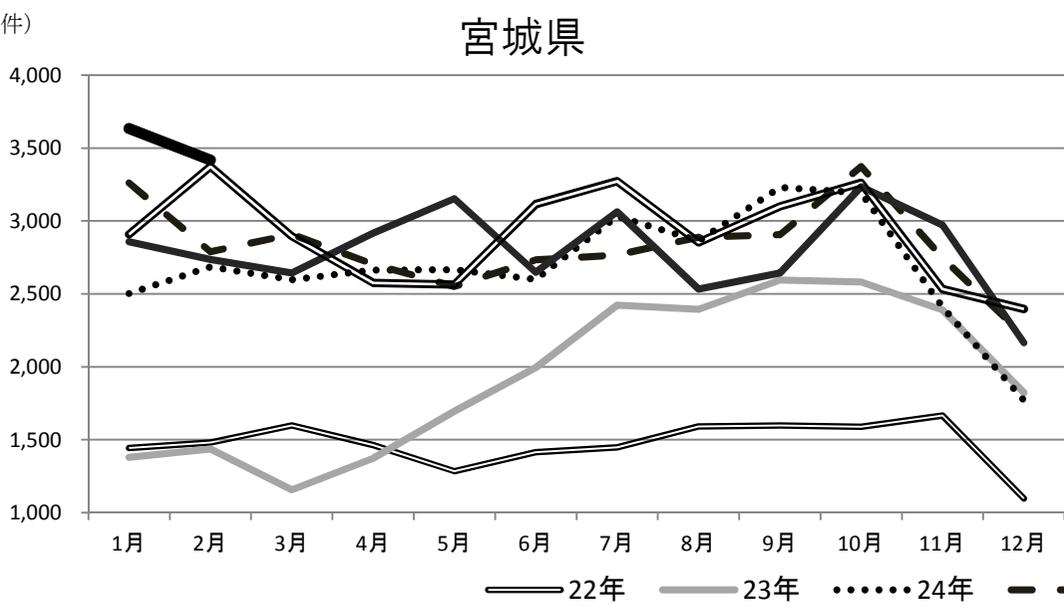
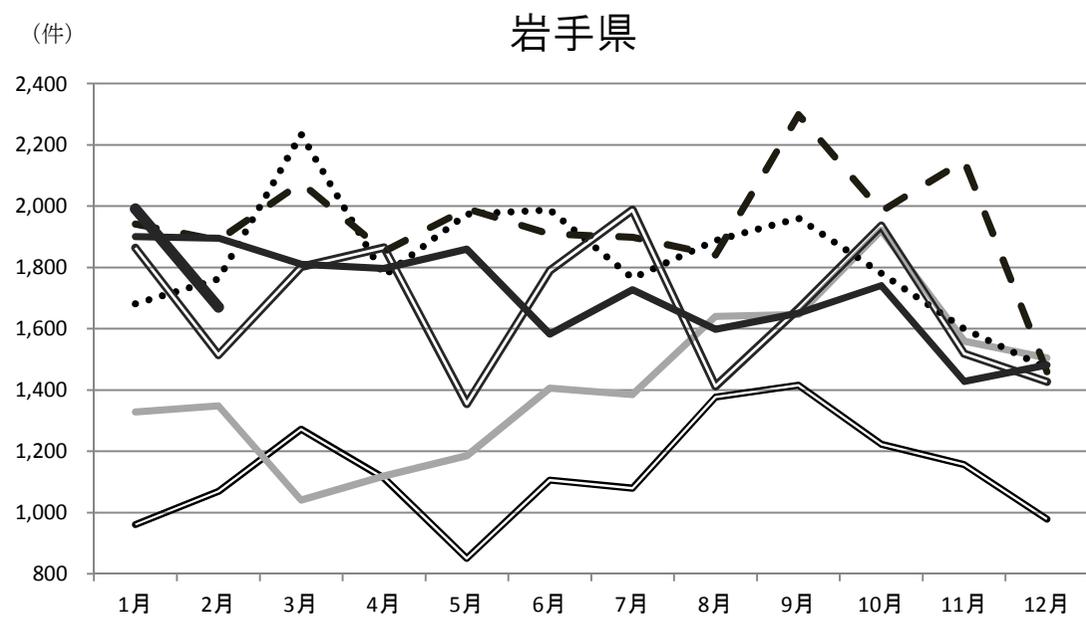
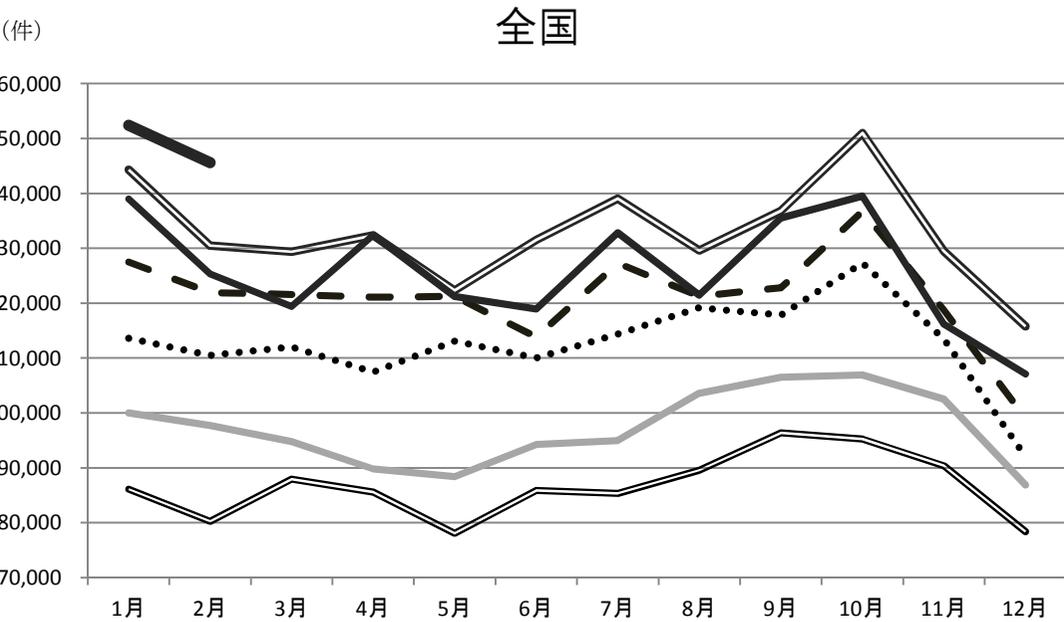
- 被災3県のうち、岩手、宮城では震災直後前年同月比で減少したが、その後は増加し、最近では震災前(平成22年)と比較して概ね高い水準で推移している。
- 全国で見ると、前年同月比で概ね年々増加傾向となっている。



— 22年 — 23年 24年 - - - 25年 — 26年 — 27年 — 28年

⑨-4 主要産業の新規求人数(原数値) [卸売業、小売業]

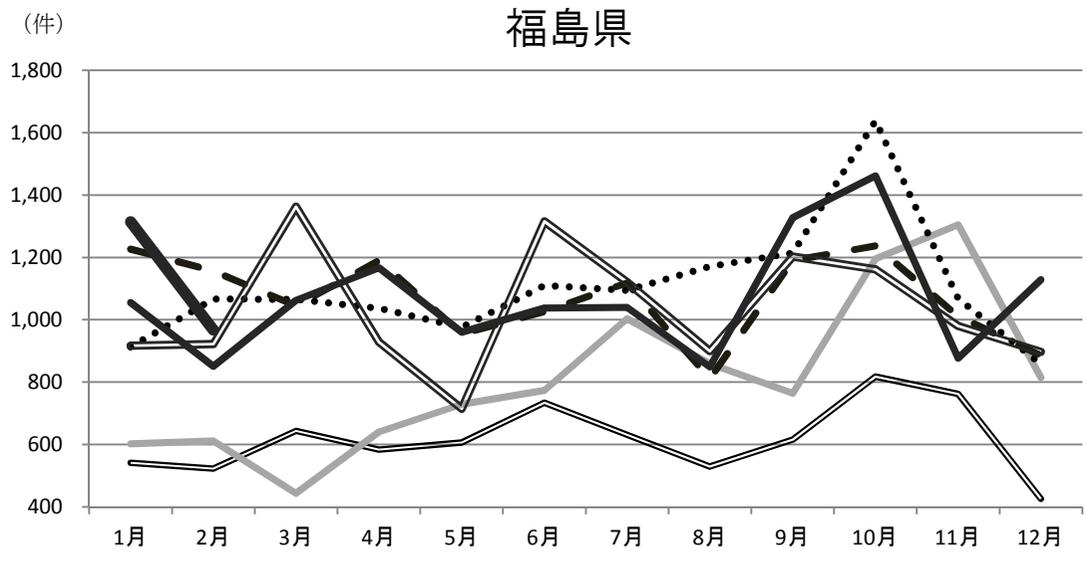
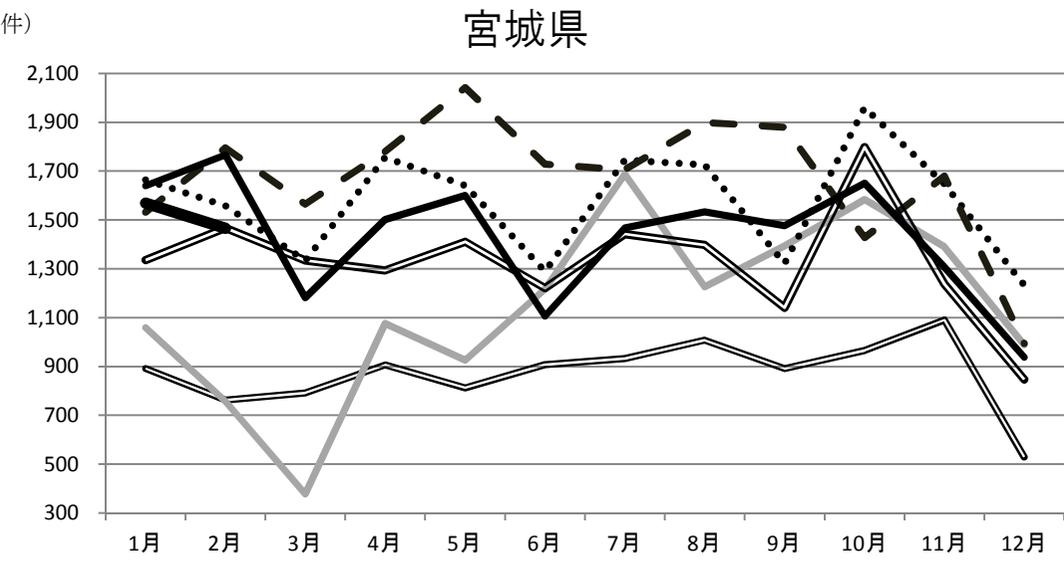
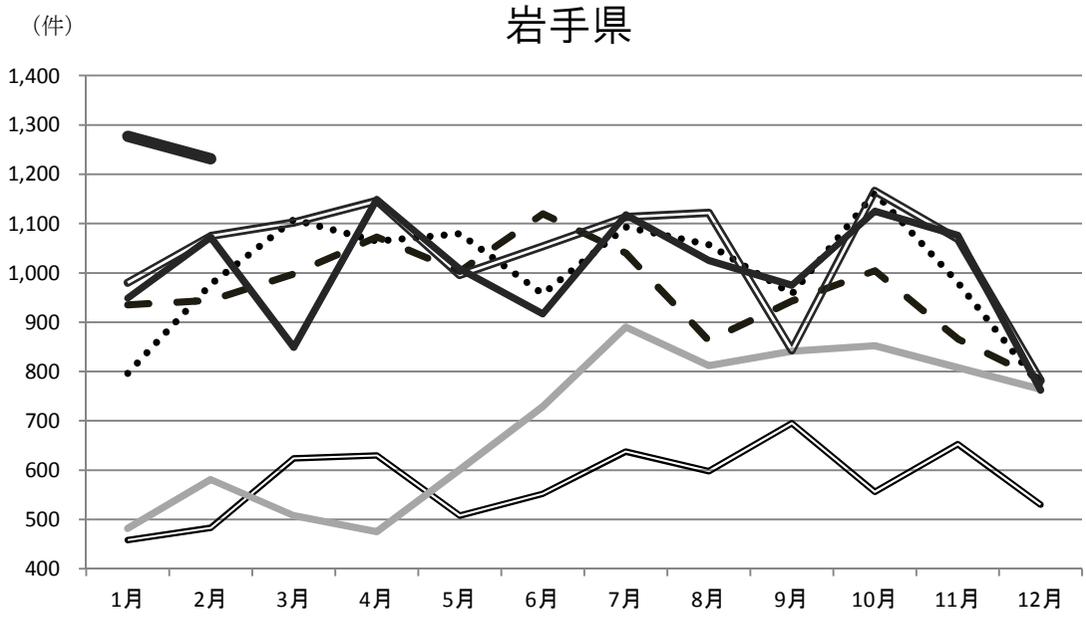
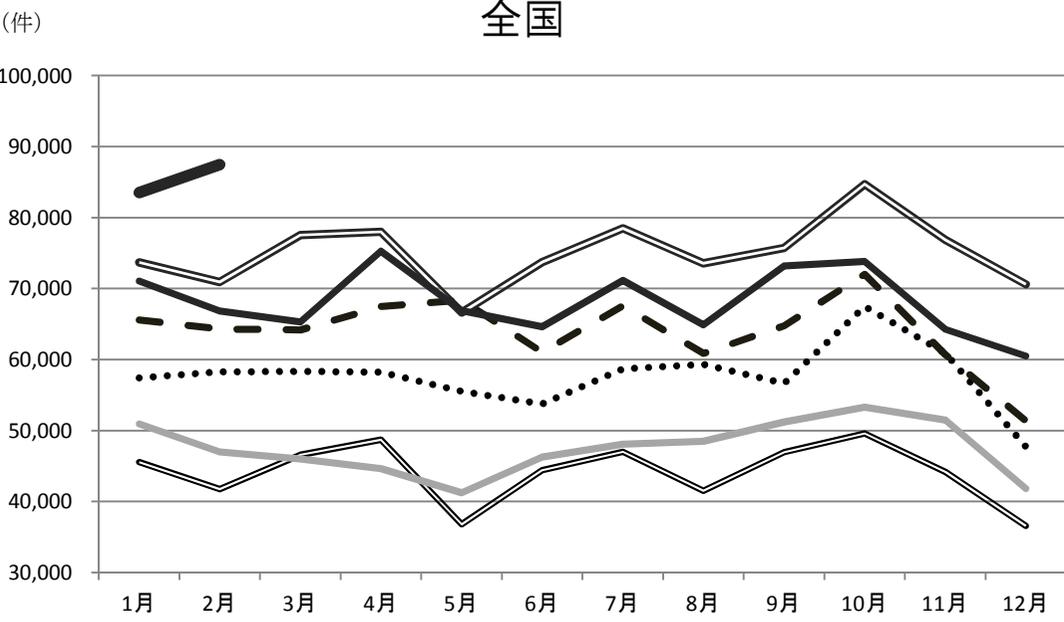
○ 被災3県では、震災直後に前年同月比で減少となったが、その後は増加し概ね全国と同様の動きとなっている。
 ○ 全国で見ると、前年同月比で年々増加傾向となっている。



— 22年 — 23年 24年 - - 25年 — 26年 — 27年 — 28年

⑨-5 主要産業の新規求人数(原数値) [宿泊業、飲食サービス業]

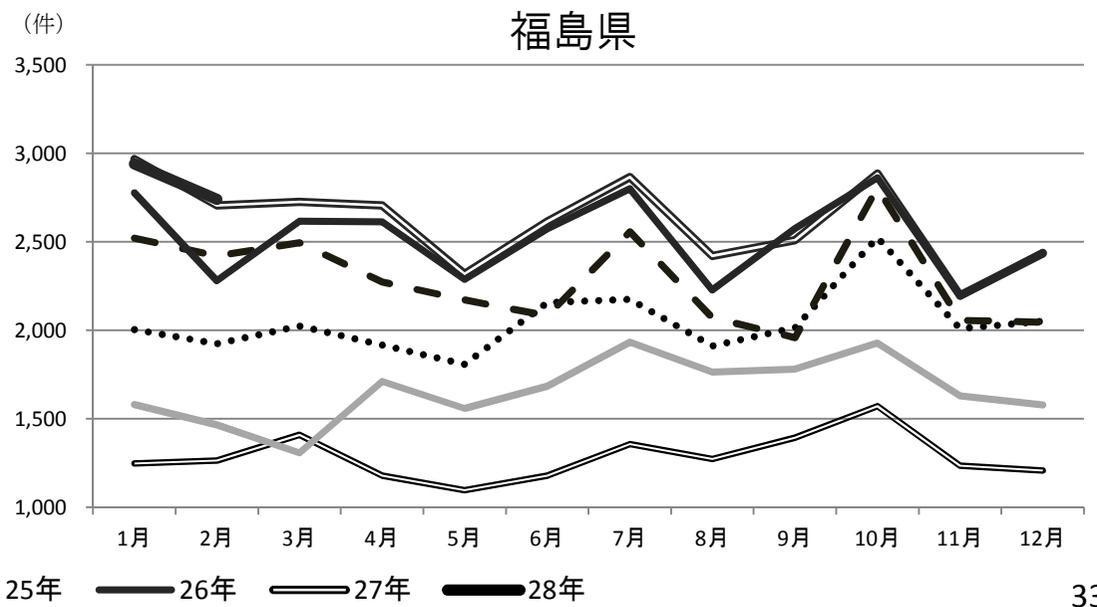
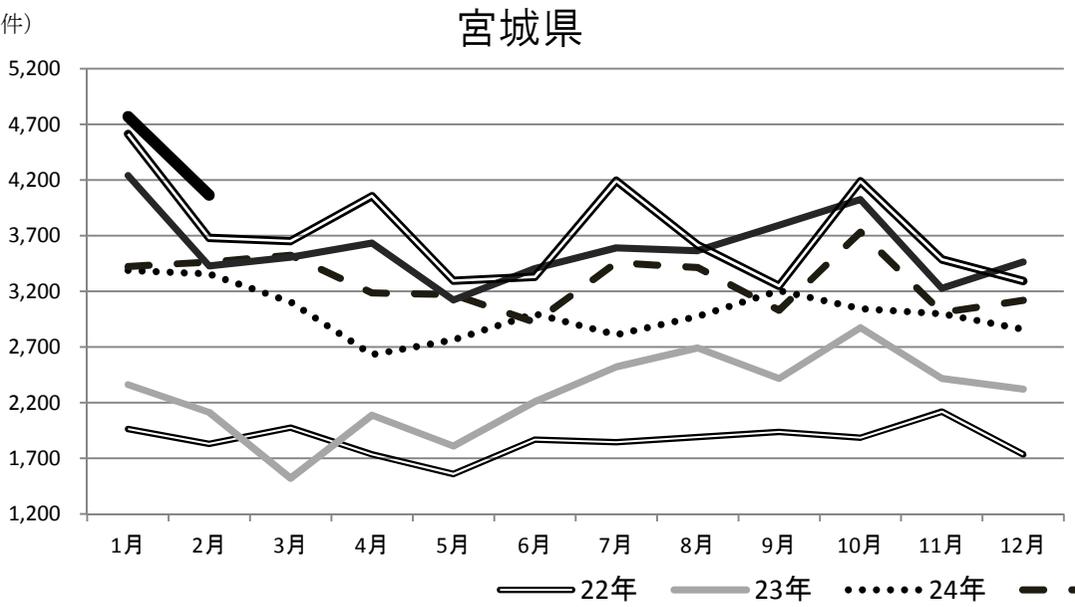
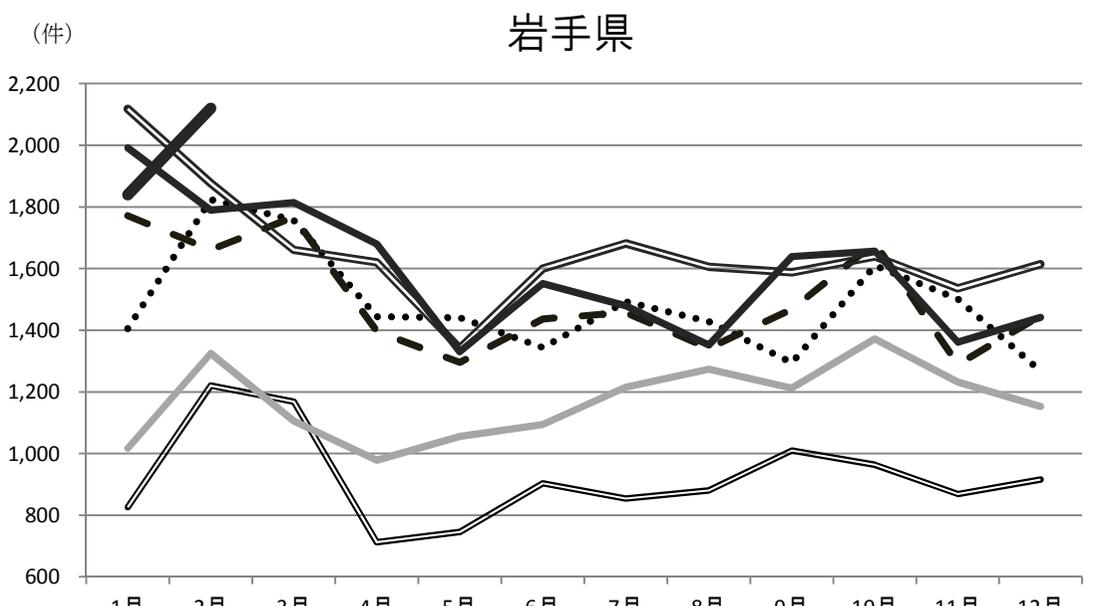
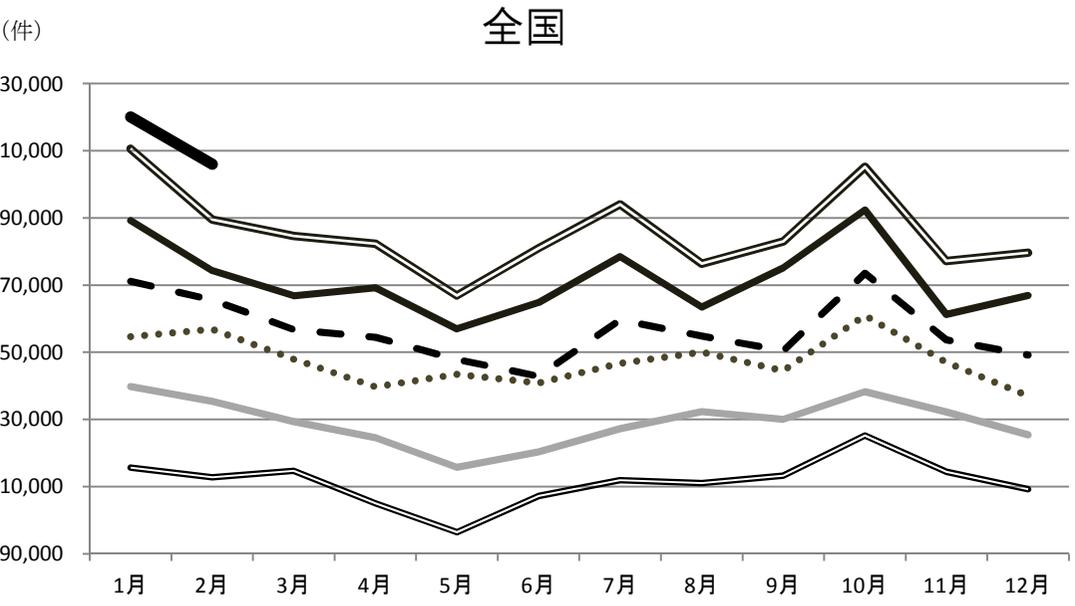
○ 被災3県では、震災直後に前年同月比で減少となったが、その後は増加し概ね全国と同様の動きとなっている。
 ○ 全国で見ると、前年同月比で概ね年々増加傾向となっている。



— 22年 — 23年 24年 - - - 25年 — 26年 — 27年 — 28年

⑨-6 主要産業の新規求人数(原数値) [医療・福祉業]

○ 被災3県、全国ともに前年同月比で概ね年々増加傾向となっている。



— 22年 — 23年 24年 - - - 25年 — 26年 — 27年 — 28年

参考:⑨ 産業大分類ごとの新規求人数(原数値)

全国	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
産業計	6,857,716	7,865,270	8,845,212	9,531,065	10,003,325	10,356,541
農業、林業・漁業	54,293	61,660	64,253	65,889	66,960	68,456
鉱業、採石業、砂利採取業	1,567	2,023	2,910	3,505	3,418	3,316
建設業	470,196	600,033	700,699	775,259	782,909	767,876
製造業	722,339	828,397	826,125	876,995	973,049	1,002,208
電気・ガス・熱供給・水道業	5,716	6,519	7,392	7,880	8,159	9,029
情報通信業	218,426	261,304	299,741	318,504	316,454	309,400
運輸業、郵便業	442,510	492,581	546,441	575,874	584,687	583,459
卸売業、小売業	1,039,117	1,166,324	1,350,719	1,452,958	1,508,839	1,592,065
金融業、保険業	80,966	77,558	77,442	75,614	74,374	73,547
不動産業、物品賃貸業	120,874	144,855	165,433	187,021	194,807	197,807
学術研究、専門・技術サービス業	228,348	267,015	293,730	300,242	292,747	288,135
宿泊業、飲食サービス業	529,499	570,362	692,235	768,199	817,727	900,343
生活関連サービス業、娯楽業	297,709	333,643	386,210	403,770	411,052	429,408
教育、学習支援業	114,458	126,264	136,690	148,058	154,806	168,691
医療、福祉	1,336,735	1,550,480	1,769,561	1,879,721	2,058,860	2,230,298
複合サービス事業	55,442	51,291	52,379	54,862	62,974	69,715
サービス業(他に分類されないもの)	954,500	1,119,430	1,283,462	1,449,418	1,498,835	1,459,714
公務(他に分類されないものを除く)・ 分類不能の産業	185,021	205,531	189,790	187,296	192,668	203,074

岩手県	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
産業計	86,224	108,418	135,926	136,803	129,860	128,423
農業、林業・漁業	2,335	1,920	2,176	1,862	1,643	1,818
鉱業、採石業、砂利採取業	23	75	123	147	116	91
建設業	6,770	12,693	16,940	17,629	15,017	13,643
製造業	10,894	12,394	14,031	13,700	14,890	15,009
電気・ガス・熱供給・水道業	218	235	222	317	213	252
情報通信業	1,062	1,027	1,322	1,390	1,582	1,407
運輸業、郵便業	4,967	6,146	7,754	7,835	7,394	7,086
卸売業、小売業	13,603	17,088	21,878	23,291	20,473	20,136
金融業、保険業	1,438	1,155	1,366	1,180	918	852
不動産業、物品賃貸業	882	1,247	1,650	1,827	1,537	1,531
学術研究、専門・技術サービス業	1,475	1,327	2,780	2,238	1,944	1,637
宿泊業、飲食サービス業	6,925	8,343	12,001	11,573	12,025	12,448
生活関連サービス業、娯楽業	4,353	5,044	6,350	6,374	5,956	6,326
教育、学習支援業	1,306	1,488	1,774	1,739	2,203	1,916
医療、福祉	11,068	14,033	17,807	18,013	19,086	19,881
複合サービス事業	1,579	1,253	1,677	1,761	1,779	1,720
サービス業(他に分類されないもの)	11,497	15,570	18,797	19,321	17,324	16,752
公務(他に分類されないものを除く)・ 分類不能の産業	5,829	7,380	7,278	6,606	5,760	5,918

宮城県	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
産業計	134,400	191,641	250,902	254,983	238,161	238,607
農業、林業・漁業	785	932	1,281	1,092	1,367	1,319
鉱業、採石業、砂利採取業	16	90	266	305	221	235
建設業	9,939	23,575	30,528	30,484	27,324	27,494
製造業	12,842	15,996	19,977	19,548	19,783	19,232
電気・ガス・熱供給・水道業	341	437	465	406	420	499
情報通信業	3,591	3,971	5,262	5,155	5,264	5,489
運輸業、郵便業	8,972	12,256	14,906	13,980	13,589	13,616
卸売業、小売業	17,677	23,242	32,210	33,836	33,568	34,846
金融業、保険業	1,494	1,608	1,721	2,096	2,008	2,130
不動産業、物品賃貸業	1,740	2,621	3,397	3,510	3,197	3,254
学術研究、専門・技術サービス業	5,761	8,818	11,607	9,653	7,580	7,987
宿泊業、飲食サービス業	10,488	13,681	18,874	20,028	17,168	15,924
生活関連サービス業、娯楽業	5,580	7,389	10,157	9,509	8,466	8,989
教育、学習支援業	2,709	2,654	3,829	4,755	3,415	3,196
医療、福祉	22,328	27,326	36,120	39,434	42,982	44,636
複合サービス事業	1,033	1,133	1,408	1,492	1,475	1,613
サービス業(他に分類されないもの)	24,140	35,998	51,335	52,421	43,099	41,747
公務(他に分類されないものを除く)・ 分類不能の産業	4,964	9,914	7,559	7,279	7,235	6,401

福島県	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
産業計	101,849	138,830	174,680	187,620	193,563	192,136
農業、林業・漁業	817	1,136	1,291	1,407	1,223	1,325
鉱業、採石業、砂利採取業	15	41	105	78	58	65
建設業	7,962	15,859	22,518	25,766	28,014	27,494
製造業	13,371	16,529	19,126	20,640	21,039	21,773
電気・ガス・熱供給・水道業	272	292	272	329	303	361
情報通信業	1,241	1,733	2,579	1,988	1,970	1,892
運輸業、郵便業	6,169	6,693	9,788	10,541	10,103	9,925
卸売業、小売業	17,344	20,925	26,722	28,472	28,229	26,123
金融業、保険業	1,501	1,796	1,652	1,611	1,457	1,366
不動産業、物品賃貸業	1,012	1,338	1,868	2,118	2,008	2,192
学術研究、専門・技術サービス業	1,850	2,661	3,688	3,491	3,882	3,613
宿泊業、飲食サービス業	7,410	9,740	13,209	12,850	12,817	12,419
生活関連サービス業、娯楽業	4,586	6,052	7,613	7,694	7,557	7,031
教育、学習支援業	1,638	2,094	2,869	2,737	2,405	2,647
医療、福祉	15,399	19,913	24,511	27,454	30,244	31,345
複合サービス事業	1,225	1,384	1,900	2,243	2,431	2,428
サービス業(他に分類されないもの)	15,146	23,608	26,767	29,482	31,381	32,668
公務(他に分類されないものを除く)・ 分類不能の産業	4,891	7,036	8,202	8,719	8,442	7,469